

九州における 情報通信データブック 2023

第2版



総務省 九州総合通信局

Kyushu Bureau of Telecommunications

目次

第1章 地域情報化

I ICTを活用した地域活性化	1
(1) ICTを活用した各事業の実施状況	
① 課題解決型ローカル5G等の開発実証	
② 地域におけるローカル5G等導入計画策定支援	
③ 利用者向けデジタル活用支援推進事業	
④ 地域コンテンツの情報発信力強化	
(2) 地域情報化プロジェクト一覧	
(3) 高専ワイヤレステックコンテスト(WiCON)	
(4) 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況	
① 社会展開指向型研究開発等	
② 独創的な人向け特別枠～異能(inno)vation～	
(5) Beyond 5G研究開発促進事業(一般型)	
II 地域情報通信基盤の整備促進(地理的デジタル・デバイドの解消等)	19
(1) 携帯電話の不感地帯解消	
① 携帯電話等エリア整備事業実施状況(基地局整備)	
② 携帯電話等エリア整備事業実施状況(高度化施設整備)	
③ 電波遮へい対策事業実施状況(トンネル等)	
(2) 電波遮へい対策事業実施状況(医療施設)	
III 地域情報化のための電波利用	22
(1) 地域における電波有効利用に関する調査検討一覧	
(2) 特定実験試験局の利用状況	
(3) 技適未取得機器を用いた実験等の特例制度	
IV 信書便事業の現状	24
九州管内の特定信書便事業者一覧	

第2章 電気通信

I ブロードバンドサービス及び携帯電話の現状……………25

- (1) ブロードバンド基盤の整備状況
- (2) ブロードバンドサービスの契約数の推移
- (3) ブロードバンドサービスの契約数の推移(内訳)
 - ① FTTHアクセスサービス
 - ② DSLアクセスサービス
 - ③ CATVアクセスサービス
 - ④ FWAアクセスサービス
 - ⑤ BWAアクセスサービス
 - ⑥ LTE アクセスサービス
 - ⑦ 5Gアクセスサービス
- (4) 携帯電話の契約数の推移
- (5) 無線システム普及支援事業
 - ① 高度無線環境整備推進事業(伝送用専用線設備整備事業)
 - ② 高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業)
 - ③ 高度無線環境整備推進事業(災害復旧事業)

II 電気通信サービスに関する苦情・相談の現状……………35

- (1) 消費者相談の推移
- (2) 九州総合通信局に寄せられた消費者相談の主な内容

第3章 放送

I 地上放送……………36

- (1) 基幹放送事業者数
- (2) 地上基幹放送局数
- (3) 補助事業
 - ① 耐災害性強化支援
 - ② 民放ラジオ難聴解消支援
 - ③ 共聴ネットワーク強靱化支援

II コミュニティ放送……………39

コミュニティ放送事業者一覧

III ケーブルテレビ……………40

- (1) ケーブルテレビの運用主体別事業者数(自主放送を行う登録施設)
- (2) ケーブルテレビ(登録一般放送)の普及状況
 - ① ケーブルテレビ全体の加入者世帯数の推移
 - ② ケーブルテレビ全体の普及率の推移
 - ③ ケーブルテレビ全体の各県別の普及状況
 - ④ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及状況
 - ⑤ ケーブルテレビ全体の各県別の普及率の推移
 - ⑥ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及率の推移
- (3) 各種補助事業実績
放送ネットワーク整備支援事業

第4章 無線通信

I 陸上通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45

- (1) 防災行政無線
 - ① デジタル防災行政無線システムの整備市町村数の推移
 - ② 各県別の市町村防災行政無線の整備状況
- (2) 消防・救急用無線
消防・救急用無線局数
- (3) 公共・公益通信
 - ① 電気事業用無線局数
 - ② 鉄道事業用無線局数
- (4) 一般企業・個人用通信
 - ① MCA無線局数
 - ② タクシー用無線局数
 - ③ 簡易無線局数
 - ④ アマチュア無線局数
- (5) ローカル5Gの許認可状況

II 海上通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48

- (1) 船舶に開設された無線局数の推移(大型船を含む)
- (2) 小型船舶に開設された無線局数の推移
- (3) 船舶自動識別装置(AIS)開設の現状
- (4) 携帯用位置指示無線標識(PLB)開設の現状

III 航空通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

- (1) 航空運輸関係無線局数の推移
 - ① 航空保安・航空管制用無線局数
 - ② 航空事業・飛行訓練用等無線局数
- (2) 航空機局数の推移
- (3) 航空局数の推移

IV 無線従事者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50

- (1) 無線従事者免許の付与状況
- (2) 無線従事者免許申請等件数の推移
- (3) 無線従事者養成に関する学校認定等の状況

第5章 電波監理	
I 不法無線局の実態	51
(1) 不法無線局の探知状況の推移	
(2) 悪質性の高い不法無線局の特徴	
II 不法無線局対策と取組状況	52
(1) 不法無線局に関する措置状況の推移	
(2) 無線設備に関する鑑定件数の推移	
III 重要無線通信妨害(重妨)の実態	53
(1) 過去5年間における重妨申告の推移	
(2) 令和4年度重妨申告件数	
(3) 令和4年度における重要無線通信妨害の特異事例	
IV 高周波利用設備	55
(1) 許可数	
(2) 型式指定・型式確認件数(九州)	
(3) 申請・届出の総数(九州)	
V 登録検査等事業者	55
登録数(九州)	

A large, stylized orange cloud graphic with a gradient from dark orange at the top to light orange at the bottom, centered on the page.

第1章 地域情報化

I ICTを活用した地域活性化

(1) ICTを活用した各事業の実施状況

① 課題解決型ローカル5G等の開発実証

ローカル5Gのより柔軟な運用の実現及び低廉かつ安心安全なローカル5Gの利活用の実現に向け、現実の様々な利用場面を想定した多種多様な利用環境下において、電波伝搬等に関する技術的検討を実施するとともに、ローカル5G等を活用したソリューションを創出すること目的とした実証事業で、令和2年度から令和4年度まで実施していました。

令和5年度からは、地域デジタル基盤活用推進事業(「実証事業」及び「補助事業」として公募を行っています。

【令和4年度】

実証地域	分野	実証概要	コンソーシアム
鹿児島県 鹿屋市	農業	<p>【実証概要】</p> <p>肉用牛の肥育においては、飼料費等生産費の増大による生産基盤の弱体化に直面する一方、牛の体調・状態管理には人手が必要という課題が存在。</p> <p>①半屋外の牛舎内にローカル5G環境を構築し、多数の4KカメラとAI解析による異常牛の早期発見や、見守りロボットによるリアルタイムな牛の遠隔視認の実証を実施。</p> <p>②肥育プロセスの詳細な監視及びデータの分析を通じ、牛の肥育における高品質化・省力化を実現。</p> <p>【技術実証】</p> <p>①一般的な建物より建物侵入損が小さい牛舎において、周囲への電波漏洩抑制を目的に指向性アンテナと漏洩同軸ケーブルを活用したエリア構築を実施。</p> <p>②周波数: 4.8-4.9GHz帯(100MHz)、構成: SA方式、利用環境: 半屋外</p>	西日本電信電話(株)、関西ブロードバンド(株)、富士通(株)、富士通Japan(株)、富士通ネットワークソリューションズ(株)、鹿児島大学、(株)DFC、(株)ロボネットワーク・コミュニケーションズ、ICTプロデュース、(株)コンサル41
熊本県 苓北町	発電所	<p>【実証概要】</p> <p>発電所においては、設備の高経年化や技術者の高齢化を背景とした人材不足に直面。加えて、火力発電所が位置する地域においては非常災害時、陸上での交通網遮断による孤立化リスクという課題も存在。</p> <p>①発電所内の港湾施設付近にローカル5G環境を構築し、AI画像認証による車両の入退管理、自動走行ロボットによる車両誘導、ドローンによる巡視点検、高精細カメラによる不審船の監視の実証を実施。</p> <p>②保安力の維持・向上と生産性の向上を両立させるスマート保安及び、迅速かつ的確な災害対策を実現。</p> <p>【技術実証】</p> <p>①広大で直線的な敷地内に金属構造物が多く存在する発電所エリアにおいて、金属構造物による遮蔽や反射の影響に考慮した電波伝搬モデルの精緻化や、不感地帯の解消を目的とした中継器によるエリア構築を実施。</p> <p>②周波数: 4.8-4.9GHz帯(100MHz)、構成: SA方式、利用環境: 屋外</p>	九州電力(株)、日本電気(株)、ニシム電子工業(株)、西日本プラント工業(株)、(株)正興電機製作所
佐賀県 佐賀市 (及び 熊本県 熊本市)	スポーツ	<p>【実証概要】</p> <p>国内スポーツビジネスにおいては、コロナ禍による観戦者減少を機に試合映像配信への取組が見受けられる一方、魅力ある映像コンテンツはまだ少ない。映像コンテンツの充実化と撮影コスト削減の両面から収支改善が必要といった課題が存在。</p> <p>①屋内スポーツアリーナに簡易設置キットを用いたローカル5G環境を構築し、「サービス利用型」のビジネスモデルを見据えて、ボール自動追尾AIカメラや360°カメラ等を活用した高精細・多視点映像コンテンツの提供に関する実証を実施。</p> <p>②撮影コストの削減及び魅力的な映像コンテンツの提供を通じた、スポーツ観戦における新たな付加価値創出を実現。</p> <p>【技術実証】</p> <p>①壁面の構造が異なる複数の体育館における建物侵入損に考慮した電波伝搬モデルの精緻化を実施。</p> <p>②周波数: 4.7-4.8GHz帯(100MHz)、4.8-4.9GHz帯(100MHz)、構成: SA方式、利用環境: 屋内</p>	KDDIエンジニアリング(株)、富士通ネットワークソリューションズ(株)、(株)ID、(株)スポーツマーケティングラボラトリー、(一社)日本バレーボールリーグ機構、SAGA久光スプリングス(株)(久光スプリングス)、(株)プロス(フォレストリーヴズ熊本)

実証地域	分野	実証概要	コンソーシアム
長崎県 吉崎市	発電所	<p>【課題実証】 発電所(特に離島)においては設備の経年劣化による漏油・漏水トラブル等の懸念、電気保安技術者の高齢化・人材不足といった課題が存在。 ①発電所内にローカル5G環境を構築し、発電所内を自動巡回する巡視点検ロボットによる漏油・漏水の検知及びAIによる危険度判定、計器等の現場映像による状況確認の実証を実施。 ②電気保安水準の維持向上及び生産性向上等を両立させる保安・運用管理のスマート化(スマート保安)を実現。</p> <p>【技術実証】 ①一般的な建物より伝搬損失が大きいと想定される、発電所における建物侵入損を考慮した電波伝搬モデルの精緻化を実施。 ②周波数:4.8-4.9GHz帯(100MHz)、構成:SA方式、利用環境:屋内</p>	(株)正興電機製作所、九州電力送配電(株)、西日本技術開発(株)、(株)NTTドコモ
福岡県 田川市	文化・スポーツ	<p>【課題実証】 障がい者スポーツの普及促進に向けては、指導者不足や指導が困難といった課題が存在。 ①体育館にローカル5G環境を構築し、多視点カメラ映像やVR技術(遠隔VR幻肢痛セラピーシステム等)、姿勢推定システムを活用した車いすラグビーのリアルタイムなりモートコーチングに関する実証を実施。 ②障がい者スポーツのスキル向上及びコーチング技術の高度化・多様化を実現。</p> <p>【技術実証】 ①体育館等の中規模スポーツ施設における建物進入損の影響を考慮した電波伝搬モデルの精緻化を実施。 ②周波数:4.8-4.9GHz帯(100MHz)、構成:SA方式、利用環境:屋内</p>	(株)電通九州、富士通Japan(株)、富士通(株)、(株)電通国際情報サービス、(株)NEWTRAL、田川市、(一社)D-beyond

実証地域	分野	実証概要	コンソーシアム
鹿児島県 志布志市	農業	<p>【課題実証】 ①農機ロボット(摘採機等)に搭載した高精細カメラで撮影した画像を使ったレベル3相当(遠隔監視下での無人状態での自動走行)による遠隔制御(緊急停止、前進、後退、右左)による農作業の自動化 ②ドローン搭載カメラで撮影した高精細画像の高速伝送とAI画像解析 ③カメラ映像を活用した圃場の遠隔監視、鳥獣等の罠の捕獲状況(檻の開閉状況)監視</p> <p>【技術実証】 農機制御を想定した様々な帯域幅での性能評価の実施に加え、適切な帯域幅の検討や周波数分割による干渉抑制評価</p>	関西ブロードバンド(株)、堀口製茶(有)、富士通(株)、BTV(株)、鹿児島大学、(株)日本計器 鹿児島製作所、テラスマイル(株)
長崎県 長崎市、五島市	医療	<p>【課題実証】 ①離島等の基幹病院における、スマートグラスや4Kカメラ映像を介した専門医の遠隔サポートによる高度専門医療提供に関する実証 ②離島等の医師が常駐していない高齢者施設における、看護師が着用したスマートグラス映像を介した遠隔診療・ケアサポートに関する実証</p> <p>【技術実証】 ローカル5Gの性能評価、電波伝搬特性評価及びエリア構築・システム構成の検証を実施すると共に、アップリンク/ダウンリンク比の検討や機器構成の要件検証を実施</p>	(株)NTTフィールドテクノ、長崎県、国立大学法人 長崎大学病院、長崎県五島中央病院、社会福祉法人なごみ会、医療法人井上内科 小児科医院

② 地域におけるローカル5G等導入計画策定支援

ローカル5G等の具体的な活用方法の整理や、導入における実施事項及びスケジュールの整理など、企業や団体等がローカル5G等を導入するための計画づくりの検討支援をすることを目的とした事業で、令和2年度から令和4年度まで実施していました。

令和5年度からは、地域デジタル基盤活用推進事業(計画策定支援)として公募を行っています。

【令和4年度】

分野	支援団体
行政(防災)	筑後市
行政(全般)	宮崎市
工業	INOBECH協同組合

【令和3年度】

分野	支援団体
農業	ロボネットコミュニケーションズ・うしの中山
教育・スポーツ	福岡大学
鉄道	JRコンサルタンツ
港湾	シスコム
働き方	壱岐市

【令和2年度】

分野	支援団体
農業	宮崎県、糸島市、JA全農ふくれん
スポーツ	田川市

③ 利用者向けデジタル活用支援推進事業

高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等に関する助言・相談等を行う講習会及び講習会に対する講師の派遣を行う事業実施団体の公募を行います。

本事業には、「全国展開型」、「地域連携型」及び「講師派遣型」があり、「全国展開型」は身近なところに携帯ショップがある都市部を中心に講習会を実施するもの、「地域連携型」は地方公共団体と連携し公民館等の公共的な場所で講習会を実施するもの、「講師派遣型」は携帯ショップがない市町村などを念頭に高度なスキルを有する講師を派遣して支援します。

■令和4年度

【全国展開型】実施拠点数

事業実施団体名	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	計
NTTドコモ	38	13	15	14	12	7	15	114
KDDI	93	14	16	29	20	21	26	219
ソフトバンク	105	16	13	30	19	15	17	215
楽天モバイル	4	1		2	2			9
計	240	44	44	75	53	43	58	557

【地域連携型】採択団体(14団体)と実施拠点自治体

事業実施団体名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	大川市、 嘉麻市、 鞍手町、 大刀洗町、 苅田町、 みやこ町	鹿島市	諫早市、 平戸市、 五島市、 西海市、 雲仙市、 南島原市、 時津町	八代市、 荒尾市、 水俣市、 宇土市、 上天草市、 宇城市、 合志市、 南関町、 高森町、 氷川町、 水上村、 山江村、 球磨村、 あさぎり町、 苓北町	日田市、 佐伯市、 杵築市、 宇佐市、 九重町	新富町	鹿屋市、 指宿市、 薩摩川内市、 霧島市、 志布志市、 奄美市、 南九州市、 大崎町、 天城町	44
コネクト(株)	小竹町、 大木町、 川崎町、 苅田町				佐伯市、 臼杵市		垂水市、 日置市	8
(株)かがし屋	八女市、 うきは市、 みやま市、 東峰村、 広川町							5
(株)ティーガイア	宗像市、 太宰府市							2
(公社)小郡大刀洗広域シルバー人材センター	小郡市							1

事業実施団体名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計
NPO法人ハッピーママくらぶ	久留米市							1
NPO法人シニア情報生活アドバイザー佐賀		神崎市						1
(株)ケーブルテレビジョン島原			島原市					1
(一財)阿蘇テレワークセンター				阿蘇市				1
合同会社OITait					宇佐市			1
(一財)ニューメディア開発協会						宮崎市		1
ソフトプラス(株)						都城市		1
(株)宮崎県ソフトウェアセンター						西米良村		1
(公社)南さつま市シルバー人材センター							南さつま市	1
計	19	2	8	16	8	4	12	69

※ 佐伯市、宇佐市は、2団体が実施

【派遣先】選定自治体等

福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計
筑後市、共働のまち大野城	玄海町				都城市	瀬戸内町	5

■令和3年度

【全国展開型】実施拠点数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	計
NTTドコモ	22	4	9	7	8	2	8	60
KDDI	18		7	2	1	1	2	31
ソフトバンク	73	10	10	25	13	11	13	155
楽天モバイル	3	1	2	1			1	8
計	116	15	28	35	22	14	24	254

【地域連携型】採択団体(13団体)と実施拠点自治体

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	計
コネクシオ(株)	古賀市、 大木町、 苅田町				臼杵市		垂水市	5
NPOシニア情報生活アドバイザー佐賀		基山町、 みやき町						2
(株)ケーブルテレビジョン島原			島原市					1
(株)QTnet			諫早市			日向市	薩摩川内市	3
(株)九州地域情報化研究所			杵岐市					1
(一社)長洲町地域商社				長洲町				1
(一社)奥球磨スマートタウン研究所				湯前町				1
(株)システム・キープ・ヤード					別府市			1
(株)NTTドコモ九州支社					佐伯市、 宇佐市、 由布市		薩摩川内市、 志布志市、 奄美市	6
シフトプラス(株)						都城市		1
(一財)つの未来まちづくり推進機構						都農町		1
(公社)南さつま市シルバー人材センター							南さつま市	1
NPOきもつき情報化推進センター							東串良町、 肝付町	2
計	3	2	3	2	5	3	8	26

※ 薩摩川内市は、2団体が実施

④ 地域コンテンツの情報発信力強化

放送コンテンツの海外展開による地域経済の好循環の実現とソフトパワーの強化のため、インターネット等を通じた動画視聴の拡大等の近年の環境変化を踏まえ、日本各地の魅力を伝える放送コンテンツの制作・発信を支援する等、地域の情報発信力の強化につながる取組を実施します。

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業
(令和3年度補正・令和4年度当初)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB 毎日放送(株)	九州のディープな観光資源(アクティビティ、陶磁器等)にスポットを当て、ストーリー性のあるドキュメンタリーにて紹介。	台湾
(株)福岡放送	新規オープンした複合商業施設やアクティビティ、地産地消の日本食等の最新情報をリポーターが体験し、その楽しみ方を紹介。	台湾
(株)テレビ長崎	17世紀にベトナムから長崎に嫁いだ「アニオー姫」の物語を主軸に、歴史を交えつつ九州北部の文化や魅力的なスポットを紹介。	ベトナム
(株)長崎国際テレビ	訪日経験のあるタイで人気のアーティストが「長崎づくし」の県産品グルメなどを堪能し、長崎の魅力を発信。	タイ
(株)長崎国際テレビ	フランスでも有名な家族が長崎を巡り、フランス・日本双方の視点を通して県産品や観光地の魅力を発信する紀行ドキュメント。	フランス
(株)テレビ熊本	在日台湾人インフルエンサーが阿蘇エリアなど九州で話題の自然・アクティビティ・グルメを堪能し、魅力を発信する旅番組。	台湾
大分朝日放送(株)	日本在住の外国人シェフが、九州のサステナブルな暮らしを体験し、発酵文化など日本が育んできたSDGs 的文化を発信。	オーストラリア
(株)宮崎放送	在日台湾人インフルエンサーが宮崎の世界農業遺産地域に農泊をし、日本文化と製品の魅力を発信しながら巡る紀行番組。	台湾

映像コンテンツを活用した地域情報発信実証事業
(令和4年度)

情報発信主体名 / 映像制作者名	展開先	企画概要
長崎県五島市 / (株)長崎国際テレビ	イギリス・フランス	「潜伏キリシタン関連遺産」を巡る旅をはじめ、豊かな自然、多彩な文化性、地元住民との触れ合いを発信することで、外国人観光客増を目指す。
大分県、大分サステナブル・ガストロノミー推進協議会(大分県) / 大分朝日放送(株)	イギリス・フランス	地の力(発酵菌・温泉・土)と人の力(技・思い)が創り出す大分の多彩で持続可能な食文化を発信し、来訪意欲と輸出食品の購入意欲を促す。

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業
(令和2年度補正・令和3年度当初)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB 毎日放送(株)	世界的に著名なシェフが、グランピングを楽しみつつ、福岡県と佐賀県の食材を活用した料理を披露、地域産品の魅力を発信。	台湾
(株)福岡放送	日本の人気情報バラエティ番組を台湾版として再編集。レポーターの主観カメラを通して、九州各地の観光・グルメ情報を発信。	台湾
(株)長崎国際テレビ	タイの人気アーティストと長崎在住のタイ人留学生がリモート対談。長崎和牛と島原手延べそうめん、観光地の魅力も発信。	タイ
(株)長崎国際テレビ	長崎の郷土料理「卓袱料理」に使われる食材の生産者や、食卓を彩る伝統工芸の職人の想い等を紹介するドキュメンタリー。	ドイツ
(株)テレビ熊本	熊本・福岡・鹿児島を巡り、職人たちの「こだわり」に触れ、九州の観光地と台湾で手に入るグルメを紹介。	台湾
大分朝日放送(株)	日本在住の外国人シェフが、九州を巡り、オーストラリアに輸出されている日本の食材等を活用したレシピを紹介。	オーストラリア
(株)宮崎放送	在日台湾人 Youtuber が、一人旅のようなカメラワークで現地に赴き、西都市と高千穂町の農産品、地場産品、文化の魅力を発信。	台湾
(株)南日本放送	鹿児島県奄美と焼酎、長野県軽井沢とワインをテーマに、地域の最新情報と魅力を紹介し、ラグジュアリーな旅へと誘う番組。	台湾

映像コンテンツを活用した地域情報発信調査事業
(令和3年度)

情報発信主体名(連携自治体) / コンテンツ制作・発信者名	主な展開先	企画概要
熊本県熊本市 / (株)テレビ熊本	台湾	熊本市特有の豊かな地下水が育む文化・歴史・グルメの魅力を発信。
やまはく・うみはく協議会(大分県) / 大分朝日放送(株)	オーストラリア	「自然の鼓動と人々の祈り」をコンセプトに、国立公園・ユネスコエコパークの魅力および豊かな自然環境が育んだ食・歴史文化を発信。
(一社)日向市観光協会 (宮崎県日向市) / (株)トレードメディアジャパン	台湾	「気軽に行けて、ゆるく過ごす、メロウな時間」をコンセプトに、初心者から上級者まで楽しめるサーフスポットの魅力を発信。

放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)
(令和元年度補正・令和2年度当初)

事業者名	番組概要	対象国・地域
(株)福岡放送	台湾のバラエティ番組を活用し、日本にゆかりのある建物や、日本から進出した飲食店などを紹介。	台湾
(株)TVQ九州放送	台湾で流通する九州の産品を紹介するとともに、九州北部各地の観光地、特産品、グルメの魅力を発信。	台湾
(株)長崎国際テレビ	長崎に暮らす「人」をテーマとするドキュメンタリーを通じて、歴史や文化など地域の魅力を発信。	ドイツ
(株)テレビ熊本	台湾のレギュラー番組で九州各地の史跡を巡りつつ、グルメ、観光地を紹介。	台湾
(株)宮崎放送	台湾にゆかりのあるタレントが出演し、宮崎の特産品などを紹介しながら、新たな観光手法を提案する。	台湾
(株)ケーブルメディアワイワイ	タイの人気タレントが、高千穂郷など日向神話の舞台を巡るとともに、農業や伝統芸能を体験し、宮崎の魅力を紹介。	タイ

放送コンテンツを活用した海外への情報発信事業(地域連携発信型)
(令和2年度補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	九州の自然の中でのアクティビティ、日本ならではのおもてなし、お茶やかつおぶしなどの和食文化を発信。	シンガポール
(株)長崎国際テレビ	「安全・安心」と「タイ国内で楽しめる長崎の食」をコンセプトとし、長崎の食、世界遺産、自然・アクティビティを発信。	タイ
(株)テレビ熊本	熊本における「技術者のこだわり」をコンセプトとし、名所・食品・伝統工芸品の製作風景・安全な農畜産物を発信。	台湾
大分朝日放送(株)	「水」や「深呼吸」などをコンセプトとし、九州の湧水・清流や大分の自然・和牛・日本酒の魅力を発信。	台湾

放送コンテンツ海外展開強化事業(単独型)
(令和元年度当初)

事業者名	番組概要	対象国・地域
(株)TVQ九州放送	フィリピンで人気の旅番組の中で佐賀県で撮影された映画のロケ地を巡り、佐賀ならではの観光・グルメ情報を紹介。	フィリピン

放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)
(令和元年度補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	日本に在住する台湾人留学生らがSAMURAI文化を台湾人目線で武道ツーリズムとして紹介。	台湾
(株)長崎国際テレビ	訪日経験のあるタイ人アーティストが北部九州の魅力を伝えるオリジナル楽曲を制作する様子を通じて、九州の魅力を発信。	タイ
大分朝日放送(株)	日本在住のオーストラリア人YouTuberが、九州の温泉付グランピング、和太鼓の演奏、農産品などを紹介。	オーストラリア

放送コンテンツ海外展開強化事業
(平成30年度当初)

事業者名	事業名	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	Tour De KYUSHU for Thai ～九州北部豪雨被災地・福岡県朝倉市から～	タイ
大分朝日放送(株)	ラグビーワールドカップ2019 日本大会を契機にした九州の魅力発信事業	オーストラリア・ ニュージーランド
(株)テレビ熊本	漫画家をめざすインドネシア人の熊本体験 ドキュメント ～Be a Manga Artist!～	インドネシア
(株)長崎国際テレビ	Experience of Nagasaki ～道の駅・Roadside Station Trip～	タイ
(株)福岡放送	台湾の人気番組を活用した 北部九州のインバウンド拡大事業	台湾
(株)南日本放送	体感!「かごしまじかん」をもとめて	シンガポール

放送コンテンツ海外展開強化事業(連携型)
(平成30年度二次補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	SAMURAIが出すクイズをタイ人と台湾人が回答。 連携する地方局が海産物などの産品と各地域を紹介。	タイ・台湾
(株)テレビ熊本	フランスの人気CGアニメキャラクターがナビゲートする現地 ドキュメンタリー番組で、阿蘇くじゅう国立公園を紹介。	フランス・ドイツ等
大分朝日放送(株)	人気タレントが、九州の国立公園を舞台に、地元の人と ふれあいながらアクティビティや食文化、火山の恵みを紹介。	オーストラリア・ ニュージーランド
(株)南日本放送	訪日リピート層の需要開拓を狙い、トレッキングツーリズム という新しい切り口で、自然やグルメの魅力を発信。	台湾

放送コンテンツ海外展開強化事業(単独型)
(平成30年度二次補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
(株)福岡放送	門司港や工場群の夜景を楽しむクルーズなどの観光 スポットを紹介し、レトロから最先端まで北九州市の魅力 を発信。	台湾
(株)長崎国際テレビ	世界遺産や自然あふれる各地のスポットをトレッキングや サイクリング、クルージングなどで巡り、長崎の魅力を発信。	ドイツ

(2) 地域情報化プロジェクト一覧

地域が抱える様々な課題を情報通信技術(ICT)やデータ活用等により解決し、地域の活性化を図るため、テレワークの推進、IoT等の利活用の推進、スマートシティの実装、地域課題解決に精通した専門家の派遣など、様々な支援をします。

【平成30年度～令和4年度】

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
ふるさとテレワーク推進事業	30				みらい(株) (天草市)				1
地域IoT実装推進事業	元	若宮市	佐賀市、 唐津市		九州電力(株) (熊本県北部 地域)			肝付市、 南大隅町	6
	30	東峰村		島原市、 五島市	南小国町、 国立大学法人 東京大学(熊 本県内13市町)			日置市、 瀬戸内町	7
地域IoT実装・ 共同利用推進事業	2	九州電力(株) (熊本県北及 び福岡県南エ リア)			(株)NTTドコモ (玉名市)	大分市		(一社)しま・ ひと・たから (奄美群島)、 曾於市、 薩摩川内市	6
地域課題解決のた めのスマートシティ 推進事業	4	福岡市							1
データ連携促進型 スマートシティ推進 事業	3			長崎県	人吉市				2
データ利活用型 スマートシティ 推進事業	元	飯塚市							1
地域におけるIoTの 学び推進事業 (地域ICTクラブ)	元				熊本市防災IC T人材育成協 議会(熊本市)				1
	30		志田林三 郎ICTクラ ブ(多久市、 佐賀市)	島原地域 ICTクラブ推 進協議会 (島原市)				鹿児島県地 域ICTクラブ 推進協議会 (徳之島町、 霧島市)	3
地域IoT実装の ための計画策定・ 推進体制構築支援 事業	2							中種子町 (地域IoT実 装タイプ) (自治体AI実 装タイプ)	2
	元						都城市、 延岡市	曾於市	3
	30				宇城市				1

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
地域情報化アドバイザー派遣制度	4	春日市、筑後市、福岡市立西高宮小学校、水巻町、篠栗町、大刀洗町、上毛町、公立八女総合病院、直方市、久留米市、福岡県、志免町、久留米市、古賀市、築上町	基山町、小城市、鹿島DX研究会、鹿島市、佐賀市、武雄市、佐賀県、玄海町、みやき町	佐世保市、諫早市、五島市	熊本市教育委員会、宇土市、宇城市(2)、高森町、相良村、人吉市、八代市(2)、山都町、あさぎり町、長洲町、熊本県、錦町、水保市	大分市2、大分県	都城市(2)、宮崎県、都農町、延岡市、公益財団法人宮崎県市町村振興協会、西米良村	大和村、志布志市、日置市、鹿児島県教育庁かごしま県民大学中央センター、薩摩川内市、西之表市、指宿市	59
	3	飯塚市(3)、九州自治体情報システム協議会(2)、新宮町、筑後市、小郡市、大川市、北九州市、福岡県(2)、太宰府市(2)、八女市、大刀洗町、小郡市議会、春日市、嘉麻市	鹿島市、多久市(2)、佐賀市、	新上五島町、長与町教育委員会、長崎県公共図書館等協議会、対馬市、佐世保市、長与町	あさぎり町、湯前町、熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会、宇城市、長洲町、苓北町、氷川町、熊本市、天草市、錦町	中津市、大分県(2)、宇佐市、(一社)日本デジタルトランスフォーメーション推進協会	宮崎県3、都城市3、(公財)宮崎県市町村振興協会、宮崎県立図書館	指宿市、志布志市、出水市、鹿児島県(3)、肝付町、NPO法人eワーカーズ、鹿児島、和泊町、日置市、鹿屋市、霧島市	64
	2	飯塚市、八女市、直方市、福岡県、大刀洗町、北九州市	佐賀県、伊万里市	佐世保市(2)、長与町教育委員会、五島市、	南小国町、荒尾市、熊本市、山江村、天草市	大分県	宮崎市、都城市(曾於市、志布志市、三股町も参加)、宮崎県、	一般社団法人あまみ大島観光物産連盟、指宿市、霧島市地域包括支援センター、出水市、南大隅町、鹿児島市、霧島市	28

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
地域情報化アドバイザー派遣制度	元	飯塚市、九州自治体情報システム評議会、福岡県(2)、福岡工業大学、宗像市、嘉麻市、福津市、東峰村、古賀市	佐賀県、佐賀市、多久市、伊万里市	長崎市、南島原市IoT推進コンソーシアム、佐世保市	宇土市、荒尾市、熊本市、スペシャルオリンピックス日本、熊本県天草広域本部、天草市、宇城市(2)、KIAI、高森町(2)、玉名市、アマビズ、人吉市、熊本県、南小国町	大分市、中津市	宮崎県議会事務局、宮崎市、日南市、宮崎県(3)、宮崎県研修教育センターこゆ地域づくり推進機構、延岡市図書館、新富町	鹿児島市、和泊町、指宿市(2)、徳之島観光連盟、IoTデザインゲール事務局、あまみ大島観光物産連盟、南大隅町、霧島市、伊佐市、志布志市、中種子町、種子島観光協会、薩摩川内市	59
	30	赤村、大学、嘉麻市、福岡県(3)、小郡市、北九州市、柳川市、宗像市、篠栗町	唐津西高	五島市、佐世保市(3)、長崎県スポーツコミッション、長崎県、大村市、島原市	九州総合通信局(2)、熊本県、合志市、宇城市(2)、高森町	大分市、大分県、(一社)別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK	日南市、宮崎県、都城市、西都市	南九州市、鹿児島市、鹿児島県、阿久根市、鹿児島県電子自治体運営委員会	39
公衆無線LAN環境整備支援事業	3	芦屋町 小竹町		諫早市			えびの市 諸塚村		5
	2	宗像市、 川崎町			宇城市	津久見市	串間市、 えびの市	霧島市、 肝付町、 大和町	9
	元	筑紫野市、 芦屋町、 宮若市	江北町		合志市、 宇城市、 上天草市	中津市		始良市、 伊仙町	10
	30	上毛町	佐賀市		苓北町、 芦北町	中津市	西都市、 諸塚村、 小林市	西之表市、 天城町	10
オープンデータ研修 (リーダー研修、支援 化研修)	元		佐賀県(リ) 小城市(支)	長崎県(リ) 諫早市(支)		大分県(リ)		鹿児島県(リ)、 大隅地域4市5町 (支)	7
	30	福岡県(リ)			熊本県(リ) 熊本市近郊3 市6町(支)		宮崎県(リ) 小林市(支)		5
オープンデータ研修 (基礎編)	2	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	7
革新的ビッグデータ 処理技術導入推進事 業(RPA導入補助)	30 (補)	須恵町、 筑紫野市、 糸島市	佐賀市、 玄海町		荒尾市、 宇城市	大分市、 大分県		奄美市	10
革新的ビッグデータ 処理技術導入推進事 業(AI標準化)	30 (補)	北九州市 他							1

(3) 高専ワイヤレステックコンテスト(WiCON)

(令和4年度まで「高専ワイヤレスIoTコンテスト」)

全国の高専生による技術実証を通して、ワイヤレス人材の育成及び地域課題の解決、地域の新たなビジネスやサービスの創出に取り組むことを目的として開催しています。なお、令和4年度までは総務省が主催をしていましたが、令和5年度からは一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会が主催します。

採択 年度	部門	提案名	提案機関	チーム名	備考
			(「*」は代表校)		
令5	ワイヤレス利活用部門	See-Side救わっど -マリンデブリ モニタリングシステム-	佐世保工業高等 専門学校	Team SOME-RISE	-
		One step	佐世保工業高等 専門学校	Youth works	-
		地方から水素インフラ設備普及に 向けたリアルタイム非破壊モニタ リングシステムの電波利活用の 技術実証	*鈴鹿工業高等 専門学校 佐世保工業高等 専門学校	シン・水素高専 男子	-
令4	電波有効利用技術部門	防災杭・漂流ブイ用の極低速デー タ伝送デジタル無線通信装置の 開発	熊本高等 専門学校	チームD on D音	極低速デジタル 通信方式活用大賞
	電波利用利活用部門	LPWAを使用したリアルタイム内水 氾濫危険度可視化システム 『WLCR』	久留米工業高等 専門学校	WEP	スマート防災 推進大賞
		See-Side 救わっど -漂着ごみモニタリングシステム-	佐世保工業高等 専門学校	Team SOME-RISE	マリンデブリ モニタリング大賞
		テッポウエビと水中ドローンを用い た沖縄赤土による海洋環境変化 の見える化	*佐世保工業高等 専門学校 明石工業高等 専門学校 沖縄工業高等 専門学校	Alpheus-3	海洋保全 高専連携大賞
		宮崎の原木シイタケをどげんかせ んといかん～IoTを用いた原木シ イタケ生産技術の伝承	都城工業高等 専門学校	Labo.U-2022	原木シイタケ 生産技術伝承大賞
令3	5G活用部門	ローカル5Gを用いた水中構造物 の3次元化と海洋環境情報の見え る化		3Diver	ローカル5G ビジネス大賞
	ワイヤレスIoT活用部門	海中音景解析による浅海域生物 モニタリングシステム	佐世保工業高等 専門学校	Iha_labo	自然共生 推進大賞
		長崎発赤潮発生状況共有サービ ス		KIKUTAKE FAMILY	総務大臣賞 (最優秀賞)
		IoTの力で楽しい日本の畜産の 未来を提供する～RAKU☆CHIKU	都城工業高等 専門学校	Labo.U1	畜産IoT大賞
令2	ワイヤレスIoT活用部門	まっちゃんブー！	北九州工業高等 専門学校	Match&Boo!!	コミュニケーション 推進大賞
		音で森を見える化 -羽音センシングによる害虫防除-	佐世保工業高等 専門学校	Iha_labo	総務大臣賞 (最優秀賞)
平30	ワイヤレスIoT活用部門	国や文化の壁を越えたグローバル なスポーツ「COROMO」の提案	北九州工業高等 専門学校	高専ファブラボ	チーム連携賞

(4) 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況

ICT分野において新規性に富む研究開発課題を大学、国立研究開発法人、企業、地方公共団体の研究機関等から広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究開発を委託し、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域の活性化、国際標準獲得等を推進します。

① 社会展開指向型研究開発等

採択年度	対象プログラム	課題名	提案機関	研究代表者
令5	電波有効利用促進型研究開発先進的電波有効利用型(社会展開促進)(フェーズⅡ:2年目)	LPWAを活用した河川水位・水量計測ならびに樋門管理制御システムの構築実証の研究開発	福岡大学	大橋 正良
	電波有効利用促進型研究開発先進的電波有効利用型(フェーズⅡ:2年目)	メタマテリアル支援小型・高効率無線電力伝送システムによる体内への電力と情報の無線伝送システムの研究開発(フェーズⅠ:令3採択案件)	九州大学	Pokharel R.K
	電波有効利用促進型研究開発先進的電波有効利用型(フェーズⅠ)	潮位測定レーダにおける使用周波数狭帯域化時の潮位測定精度向上技術の研究開発	福岡工業大学	近木 祐一郎
令4	電波有効利用促進型研究開発先進的電波有効利用型(社会展開促進)(フェーズⅡ:1年目)	LPWAを活用した河川水位・水量計測ならびに樋門管理制御システムの構築実証の研究開発	福岡大学	大橋 正良
	電波有効利用促進型研究開発先進的電波有効利用型(フェーズⅡ:1年目)	メタマテリアル支援小型・高効率無線電力伝送システムによる体内への電力と情報の無線伝送システムの研究開発(フェーズⅠ:令3採択案件)	九州大学	Pokharel R.K
令3	電波有効利用促進型研究開発先進的電波有効利用型(フェーズⅡ:2年目)	高指向性テラヘルツ波による高セキュリティ無線通信技術の研究開発(フェーズⅠ:令元採択案件)	九州大学	加藤 和利
	電波有効利用促進型研究開発先進的電波有効利用型(フェーズⅠ)	メタマテリアル支援小型・高効率無線電力伝送システムによる体内への電力と情報の無線伝送システムの研究開発	九州大学	Pokharel R.K.
	電波有効利用促進型研究開発先進的電波有効利用型(フェーズⅠ)	「体動検知・見守りシステム」用小型広帯域円偏波アンテナの開発	長崎大学	藤本 孝文
	電波有効利用促進型研究開発先進的電波有効利用型(フェーズⅠ)	周波数共用のための深層学習を適用する無線システムセンシングの精度向上の研究開発	鹿児島工業高等専門学校	井手 輝二
令2	電波有効利用促進型研究開発先進的電波有効利用型(フェーズⅡ:1年目)	高指向性テラヘルツ波による高セキュリティ無線通信技術の研究開発(フェーズⅠ:令元採択案件)	九州大学	加藤 和利
令元	電波有効利用促進型研究開発先進的電波有効利用型(フェーズⅠ)	ガウス波形による2次元BPSK変調信号を用いた最尤推定レーダの研究開発	福岡大学	大橋 正良
		高指向性テラヘルツ波による高セキュリティ無線通信技術の研究開発	九州大学	加藤 和利
	社会展開指向型研究開発3年枠(フェーズⅠ)	災害時緊急回線開通を目的としたアドホック光空間通信システムに関する研究開発	佐賀大学	辻村 健
		養殖漁業における赤潮早期予測・発見・対策を実現するIoTシステムの研究開発	長崎大学	山本 郁夫
	ICT基礎・育成型研究開発1年枠(フェーズⅠ)	原因に基づく悪性DNSクエリ分類技術の研究開発	九州工業大学	佐藤 彰洋
	データ駆動型スマートシティ実現に向けた防災を例とした地域情報アーカイブとオープンデータの構造的整理の研究開発	株式会社ローカルメディアラボ	牛島 清豪	
平30	ICT重点研究開発分野推進型研究開発3年枠(フェーズⅠ)	レンズレス高指向性・高感度・非冷却・近赤外線通信用センサーデバイスに関する研究開発	九州工業大学	有馬 裕
		ソーシャルメディア仲介ロボットによる認知症自動診断予防システムの研究開発	長崎大学	小林 透
	ICT研究者育成型研究開発中小企業枠(フェーズⅠ)	低遅延・高信頼な産業用無線ネットワークシステムを用いた高精度測位に関する研究開発	株式会社レイドリクス	長尾 勇平

② 独創的な人向け特別枠～異能(inno)vation～

破壊的な挑戦部門

採択年度	挑戦課題名	氏名	都道府県
令4	治療体験をエンターテイメントへ TherapeiaVR。	新嶋 祐一郎	福岡県
令3	田畑の聴診器～田畑から河川に流れ出る無駄な肥料分を削減し海や川の生態系を守りたい～	大熊 康彦	福岡県
	肉眼では見えない微生物に光を当てるだけでリアルタイム観察を可能にする技術開発	小山 昭則	熊本県
	気球に搭載可能な装置回収システムによる新しい上空観測の実現	河野 紘基	福岡県

ジェネレーションアワード部門

採択年度	賞名	提案タイトル	氏名	都道府県
令4	企業特別賞	タブレット型水分補給	菊地 さわ	福岡県
	企業特別賞	床下・駐車場下『秘密スイッチ』	富永 真子	長崎県
令3	企業特別賞	地域別「観光マップ」のプラットフォーム。 どこでも・どこからでも。スマホが観光マップに。	小野 利雄	熊本県
	企業特別賞	VRで体験する災害避難所設営シミュレーター	本間 里見	熊本県
令2	分野賞	見たつもり、確認したつもりをなくす ～視線追尾機能とAIの併用で確実に確認するシステムを作る～	大石 杏衣	福岡県
	企業特別賞	家庭ごみを燃料にして走る車	日野 安莉紗	福岡県
	企業特別賞	AIコーディネート	梅本 鈴香	福岡県
令元	分野賞	LINEに画像を送ると、AIが3秒で文字起こし 「文字起こし ぱりぐっどくん」	株式会社西海クリエイティブカンパニー	長崎県
	企業特別賞	119番アプリ	池田 優斗	福岡県
平30	企業特別賞	飛行機の女性専用席	佐藤 修平	福岡県
	企業特別賞	心音を利用したメンタルコントロール	川原 翔太	鹿児島県
	企業特別賞	スマート電動歯ブラシ	歯っぴー株式会社	熊本県

(5) Beyond 5G研究開発促進事業(一般型)

Beyond 5Gの実現に必要な要素技術について、民間企業や大学等への公募型研究開発を実施します。

●「Beyond5G機能実現型プログラムのうち一般課題」

Beyond 5Gに求められる機能を実現する上で中核となりうる技術の研究開発を対象として実施します。一般課題は、開発目標について外部の自由な発想に委ねるものとして、研究開発提案を広く公募します。

採択年度	提案研究課題名	研究機関
令4	日米豪国際連携を通じた超カバレッジBeyond 5G無線通信・映像符号化標準化技術の研究開発	シャープ株式会社(代表提案者)、京都大学、早稲田大学、大分朝日放送株式会社
令3	超低雑音信号発生技術に基づく300GHz帯多値無線通信に関する研究開発	大阪大学(代表提案者)、IMRA AMERICA, INC.、九州大学、東京大学、北里研究所九州大学
	超低消費電力・大容量データ伝送を実現する革新的EOポリマー/Siハイブリッド変調技術の研究開発	徳島大学(代表提案者)、九州大学、会津大学
	海中・水中IoTにおける無線通信技術の研究開発	九州工業大学(代表提案者)、パナソニック株式会社

●「Beyond5G国際研究型プログラム」

外国政府や外国企業等の戦略的パートナーとの連携により、Beyond 5Gの実現に必要な先端的な要素技術の国際共同研究開発や国際標準化等の取組を対象として実施します。

採択年度	提案研究課題名	研究機関
令4	低遅延・自立性を実現するフローティングサイバーフィジカルシステムと広域連携の研究開発	九州工業大学(代表提案者)、株式会社KDDI総合研究所、ニューヨーク市立大学シティ校
	City as a Serviceを支えるデジタルツインを持続可能な状態で自己成長させるエコシステム	早稲田大学(代表提案者)、芝浦工業大学、東京工科大学、株式会社ガイアックス、福岡大学、イタリア Dipartimento di Ingegneria Elettronica、Universit� degli Studi di ROMA "Tor Vergata"

●「Beyond5Gシーズ創出型プログラム」

技術シーズの創出からイノベーションを生み出すことを目指し、幅広く多様なプレイヤーによる自由でアジャイルな研究開発の取組を対象として実施します。

採択年度	提案研究課題名	研究機関
令3	GaN系真空マイクロフォトニクス技術による無線通信用ハイパワーテラヘルツ波発生に関する研究開発	九州大学(代表提案者)、国立研究開発法人産業技術総合研究所、東海国立大学機構 名古屋大学、株式会社フォトエレクトロソウル、大阪大学、早稲田大学

Ⅱ 地域情報通信基盤の整備促進(地理的デジタル・デバイドの解消等)

(1) 携帯電話の不感地帯解消

地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村など)において携帯電話を利用可能とするため又は5Gによる高度化無線通信を可能とするために、地方公共団体や無線通信事業者等が、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)、伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合にこれらの費用の一部を補助します。

① 携帯電話等エリア整備事業実施状況(基地局整備) 【平成3年度～令和4年度末】

県名	事業数
福岡県	22
佐賀県	17
長崎県	43
熊本県	112
大分県	51
宮崎県	89
鹿児島県	48
計	382

② 携帯電話等エリア整備事業実施状況(高度化施設整備) 【平成30年度～令和4年度末】

整備年度	県名	市町村(事業数)
令和4年度	福岡県	八女市(1事業)
令和4年度	長崎県	佐世保市(1事業)
令和4年度	長崎県	対馬市(1事業)
令和4年度	長崎県	島原市(1事業)
令和4年度	熊本県	五木村(1事業)
令和4年度	熊本県	阿蘇市(1事業)
令和4年度	熊本県	上天草市(1事業)
令和4年度	宮崎県	えびの市(1事業)
令和4年度	鹿児島県	鹿屋市(1事業)
令和4年度	鹿児島県	薩摩川内市(1事業)
令和4年度	鹿児島県	いちき串木野市(1事業)
令和4年度	鹿児島県	指宿市(2事業)
令和4年度	鹿児島県	財部町(1事業)
令和3年度	大分県	日田市(1事業)
平成30年度	福岡県	うきは市(2事業)

(参考) 携帯電話等エリア整備事業は、携帯電話の利用可能な地域の拡大を図るため、電波の有効利用に資することとなる伝送路等の整備を通じて携帯電話等の無線システムの普及を支援することにより、電波の有効かつ公平な利用を確保するものです。

③ 電波遮へい対策事業実施状況(トンネル等)

鉄道トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる場所でも携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保することを目的に、一般社団法人等が移動通信用中継施設を整備する場合に、これらの費用の一部を補助します。

【平成8年度～令和4年度】

県名	対象道路等	対象箇所
福岡県	地下街・地下鉄	天神地下街、博多駅地下街、中州川端駅、地下鉄室見駅他12駅、市営地下鉄3号線(七隈線)
	九州自動車道	福智山・金剛山トンネル
	東九州自動車道	長野・朽網トンネル、新津・南原・光国トンネル
	国道・県道	関門国道トンネル、竹原峠トンネル(国道442号)、八丁峠トンネル(国道322号)
	山陽新幹線	梶原・那珂川・筑紫(北)トンネル、筑紫(南)トンネル、北九州(東)トンネル、北九州(西)・石坂トンネル、鞍手・長谷・室木・四郎丸トンネル、稲光・福岡(東)トンネル、福岡(西)・久山トンネル、新関門(西)トンネル
	九州新幹線	高田・楠田・稲荷山トンネル、三池・玉名・大坊トンネル
佐賀県	西九州自動車道	浜玉トンネル(唐津伊万里道路)
	国道・県道	東背振トンネル(国道385号)、厳木トンネル(国道203号 厳木バイパス)
	西九州新幹線	下西山トンネル、武雄トンネル、内田トンネル、第1袴野トンネル、第2袴野トンネル、宇土手トンネル、大草野トンネル、三坂トンネル、俵坂トンネル、三ノ瀬トンネル、彼杵トンネル、塩鶴トンネル、千綿トンネル、清水トンネル、江ノ串トンネル、松原トンネル
長崎県	長崎自動車道	中里・平間・中尾トンネル
	西九州自動車道	平尾トンネル、調川トンネル1号、仏坂平尾トンネル、牧ノ地トンネル(国道497号 伊万里松浦道路)
	国道・県道	オランダ坂トンネル(国道324号)
	西九州新幹線	木場トンネル、第1岩松トンネル、第2岩松トンネル、第3岩松トンネル、鈴田トンネル、第1本明トンネル、第2本明トンネル、諫早トンネル、第1平山トンネル、第2平山トンネル、高岳トンネル、久山トンネル、経ヶ岳トンネル(北)、平間トンネル、新長崎トンネル
熊本県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)、万恵第2・小鶴・屋形・柚木河内トンネル、肥後・白岳第1・第2・万恵第1トンネル、淡島トンネル、大平山・八丁山・段・横石・原女木・生名子・馬廻トンネル、古屋敷・大手木・日光谷・鮎婦・登俣トンネル
	南九州西回自動車道	妙見・古麓第1・第2・二見・新赤松トンネル、新佐敷トンネル、湯治トンネル、湯浦トンネル、新津奈木トンネル
	九州横断自動車道	高木・飯田山第1・飯田山第2トンネル、牧の原第1・牧の原第2トンネル
	国道・県道	佐敷トンネル(国道3号線)、俵山・南阿蘇トンネル(県道28号)、横谷トンネル(国道219号)、加久藤トンネル(国道221号)
	九州新幹線	木葉、西安寺、野田、新田原坂、和泉、小塚トンネル、妙見、第1今泉、第2今泉、鶴喰、田上(北)トンネル、田上(南)、桑川内、吉尾、第1桑原、第2桑原、松原(北)トンネル、松原(南)、野角、新津奈木、岩城、浜崎、染竹、初野トンネル、水俣、小田代、袋トンネル、

県名	対象道路等	対象箇所
大分県	大分自動車道	代太郎トンネル、乙原・向平トンネル、隠山・鳥越・挟間トンネル、福万山トンネル、南端・豊岡第2・法花寺第1・第2トンネル
	東九州自動車道	九六位・臼杵・臼津トンネル、尺間山トンネル、西ノ内トンネル、津久見トンネル、森崎・丸市尾トンネル、陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、大長瀬トンネル、佐伯トンネル、赤尾第1・赤尾第2・赤尾第3トンネル、中津・今仁トンネル、山口第1・山口第2・山口三軒屋・山口下孫四郎・野々河内トンネル
	中津日田道路	城山トンネル(中津日田道路・中津三光道路)、はなぐりトンネル(中津日田道路・耶馬溪本耶馬溪道路)
宮崎県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)
	東九州自動車道	陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、須美江・家田小麦山・家田トンネル、平岩第1トンネル、平岩第2・幸脇トンネル、鹿場第1・鹿場第2・落鹿トンネル、猪八重トンネル、二之河内トンネル、椿山トンネル、山仮屋トンネル、丸目トンネル、芳ノ元トンネル(北)
	国道・県道	寺畑谷第1、第2(国道10号)、日南富士トンネル(国道220号)、中椎葉トンネル(国道265号)、古園2号トンネル(国道327号)、大峽・新宇和田・祝子・差木野・桜ヶ丘トンネル(国道10号)、北川・的野・須佐トンネル(国道10号)
鹿児島県	九州自動車道	田上トンネル
	南九州西回自動車道	大里トンネル、都トンネル、金山トンネル、宮里トンネル
	国道・県道	武岡トンネル(国道3号)、国見トンネル(県道561号)
	九州新幹線	境川、前田、針原、関外トンネル、宇都野、小原、第1紫尾山、第2紫尾山、第3紫尾山(北)トンネル、第3紫尾山(南)・長野・小畑・川原畑・高城トンネル、第1冠岳、第2冠岳、塩鶴(北)トンネル、塩鶴(南)、第1梅木、第2梅木、第3梅木、第1神殿、第2神殿、第3神殿、麦生田、土橋、第1薩摩(北)トンネル、第1薩摩(南)、第2薩摩、第3薩摩、第4薩摩、第5薩摩、第6薩摩、薩摩田上トンネル

* 下線は令和4年度に整備されたもの

(2) 電波遮へい対策事業実施状況(医療施設)

医療従事者や入院・外来患者の利便性の向上を図る観点から、携帯電話等の無線通信を利用することが困難な医療施設において、安心・安全に携帯電話やスマートフォンを利用できるようにするとともに、非常時における通信手段を確保することなどを目的として、医療機器への影響を配慮した携帯電話ネットワークの整備を実施します。

採択年度	県名	対象施設
令和3年度	福岡県	久留米大学病院
令和2年度	福岡県	国立病院機構九州医療センター
	長崎県	長崎県五島中央病院

Ⅲ 地域情報化のための電波利用

(1) 地域における電波有効利用に関する調査検討一覧

伝送効率の改善や周波数帯幅のナロー化など既存の周波数帯の有効に利用するための技術、周波数の混信・妨害の軽減又は解消により周波数を有効に利用するための技術、あまり利用が進んでいない高い周波数帯を有効に利用するための技術の実用化に向けて調査検討を行います。

実施年度	テーマ	概要	実証場所	備考
令3	400MHz帯デジタル簡易無線局の帯域拡張及び高度化のあり方に関する調査検討	デジタル簡易無線局(登録局)の増加による将来の周波数逼迫に対処するため、400MHz帯域での周波数の拡張割当てに関する需要動向調査及び検討、並びに、中継動作によるシステム高度化のための調査及び検討	熊本県 熊本市	—
平29	400MHz帯気象・地象観測用周波数の有効利用に関する調査検討	地震・火山活動が活発化し、自然災害が多発する中、400MHz帯の気象・地象観測用周波数について、新たな伝送方式に関する調査及び検討	熊本県 阿蘇市 長崎県 雲仙市	—
平27	小電力無線システムの高度化に関する調査検討	独居高齢者の見守りや徘徊老人等の位置確認ができ、地域のコミュニケーションにも利用できる「地域コミュニティ無線」を実現するための技術的条件及び普及方策に係る調査及び検討	熊本県 熊本市	平30: ARIB標準規格STD-T99に追加。その後製品化
平24	ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システムのための周波数共用条件等に関する調査検討	「ホワイトスペース活用による「UHF帯広帯域無線伝送システム」を実現する場合に必要な既存システムとの周波数共用条件等の調査及び検討	宮崎県 えびの市	—
平23	ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システムに関する調査検討	「ホワイトスペース」の活用可能性を検討するため反射する性質を持つUHF帯の広帯域無線伝送システムの無線技術の調査	宮崎県 えびの市	—
平22	猟犬等位置把握・検知用無線システムに関する調査検討	デジタル簡易無線を活用した「猟犬等位置把握・検知用無線システム」(猟犬用マーカースystem)の無線設備、普及方策等に関する調査及び検討	熊本県 熊本市	平24にARIB標準規格STD-T99に追加。その後製品化

(2) 特定実験試験局の利用状況

無線システムの実験を早期に開局したいというニーズに応えるため、あらかじめ公示された周波数等の範囲内で一定の条件を満たしているとき、免許手続きを簡略化し、短期で免許処理が可能としています。

年度	免許人名	無線局の目的	周波数等の諸元	免許年月日	免許の有効期間
令3	株式会社 QPS研究所	実験試験用	NON 2295MHz,12.875GHz 40mW (等価等方輻射電力 1W)	平30.5.14	令4.6.30まで
	学校法人 福岡工業大学	実験試験用	NON 461.25MHz 30mW (等価等方輻射電力 670mW)	平28.12.1	令3.6.30まで

(3) 技適未取得機器を用いた実験等の特例制度

Wi-FiやBluetoothなどの無線機器を使うには、原則、技適マークが必要ですが、特定の条件を満たし、かつ短期間の実験等を目的とする場合は、技適マークがなくても手続(届出)を行うことで使用することが可能となります。

年度	届出件数			届出局数	廃止件数	届出された規格
	個人	法人	合計			
令4	12	24	36	848	36	【IEEE802.11】 a/b/g/n/ac/ad(WiGig)/ax 【Bluetooth】 Version2.1/3.0/4.0/4.1/4.2/5.0/5.1/5.2 【ARIB STD】 T108 【LoRa Alliane】 LoraWAN AS923
令3	11	16	27	982	22	【IEEE802.11】 a/b/g/n/ac/ad(WiGig)/ax 【IEEE802.15.4】 【Bluetooth】 Version2.1/3.0/4.0/4.1/4.2/5.0/5.1/5.2 【ETSI EN】 302 264/303 360
令2	12	11	23	603	14	【IEEE802.11】 a/b/g/n/ac/ad(WiGig)/ax Draft1.0 ax Draft2.0/ax Draft3.0/ax Draft4.0 【IEEE802.15.4】 【Bluetooth】 Version2.1/3.0/4.0/4.1/4.2/5.0/5.1/5.2 【ETSI EN】 302 264/302 360

※届出から最長180日間に限り、実験等を行うことができる。

※廃止の際は、届出が必要。

IV 信書便事業の現状

平成15年4月から信書の送達事業について民間事業者の参入が可能となっています。信書の送達事業には、全国提供する条件の下、全ての信書の送達が可能となる「一般信書便事業」と、特定の条件の下、創意工夫を凝らした多様なサービスを提供する「特定信書便事業」の2種類があります。ただし、いずれの事業の開始にも許可等が必要となります。

九州管内の特定信書便事業者一覧

【令和5年6月26日現在】

福岡県(28)
バイクエクスプレス(有)
フクオカサイクルメッセンジャー
(株)ボナシステムズ
(株)オートソクハイ
ウチダロジテム(株)
西日本急送(株)
赤帽福岡県軽自動車運送協同組合
九州航空(株)
(株)西日本美装
JR九州サービスサポート(株)
九州ネクスト(株)
九州西濃運輸(株)
(株)シティーライン
九州福山通運(株)
西鉄運輸(株)
社会福祉法人はるかぜ福祉会
(株)東洋軽貨物運送
特定非営利活動法人宗像コスモス会
(株)ダイワス
(株)愛和环境管理
社会福祉法人たからばこ
東洋警備保障(株)
(株)Eーエファッツトランスポート
くろがね工業(株)
九州警備運送(株)
(株)スピナ
(株)明桜
西日本エムシー(株)

佐賀県(14)
社会福祉法人小麦の家福祉会
トランス・エア・サガ(有)
伊万里運輸(株)
西松浦通運(株)
(有)西原急便
社会福祉法人大空福祉会
社会福祉法人まごころ会
富士警備保障(株)
特定非営利活動法人ふれあい
特定非営利活動法人NPOわかば
赤帽佐賀県軽自動車運送協同組合
社会福祉法人鹿爽会
社会福祉法人ともしび
社会福祉法人コスモス会

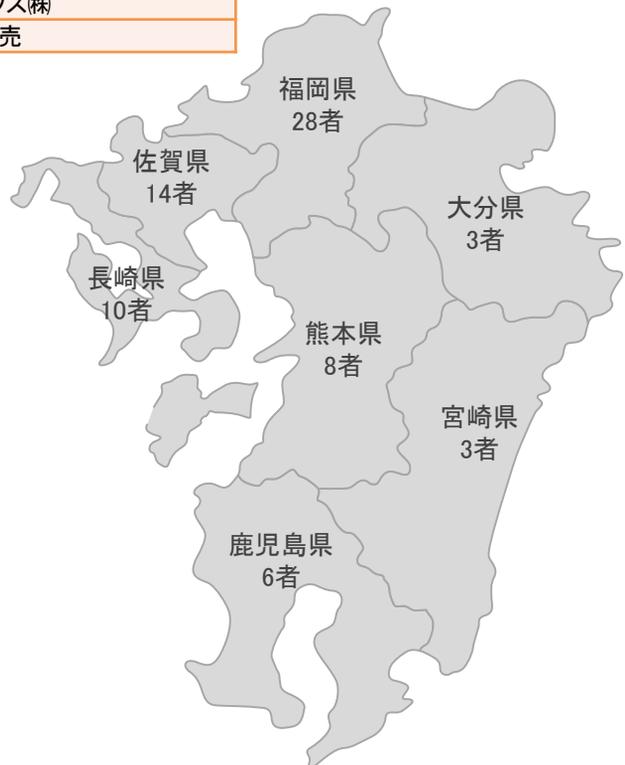
長崎県(10)
赤帽長崎県軽自動車運送協同組合
長崎軽運送協業組合
(株)松尾急便
(株)井手運送
長崎総合警備(株)
赤帽中村運輸
(有)イエローランナー
社会福祉法人島原市手をつなぐ育成会
(株)丸野
渡木軽運送

熊本県(8)
九州産交運輸(株)
社会福祉法人熊本市手をつなぐ育成会
NPO法人どんぐり村
NPO法人河浦きぼうの家
(株)KYUSAN物流
(株)ニッコン九州
Jプロジスティクス(株)
(株)熊日物流販売

大分県(3)
赤帽大分県軽自動車運送協同組合
(有)朋友
社会福祉法人千仁会

宮崎県(3)
赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合
宮崎県電報サービス企業組合
宮崎総合警備(株)

鹿児島県(6)
赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合
(有)林運送
(株)昭和貨物
鹿児島総合警備保障(株)
南九州福山通運(株)
(株)JA物流かごしま



九州管内の特定信書便事業者は72者(全国は584者)

A large, stylized orange cloud graphic with a gradient from dark orange at the top to light orange at the bottom, centered on the page.

第2章 電気通信

I ブロードバンドサービス及び携帯電話の現状

(1) ブロードバンド基盤の整備状況

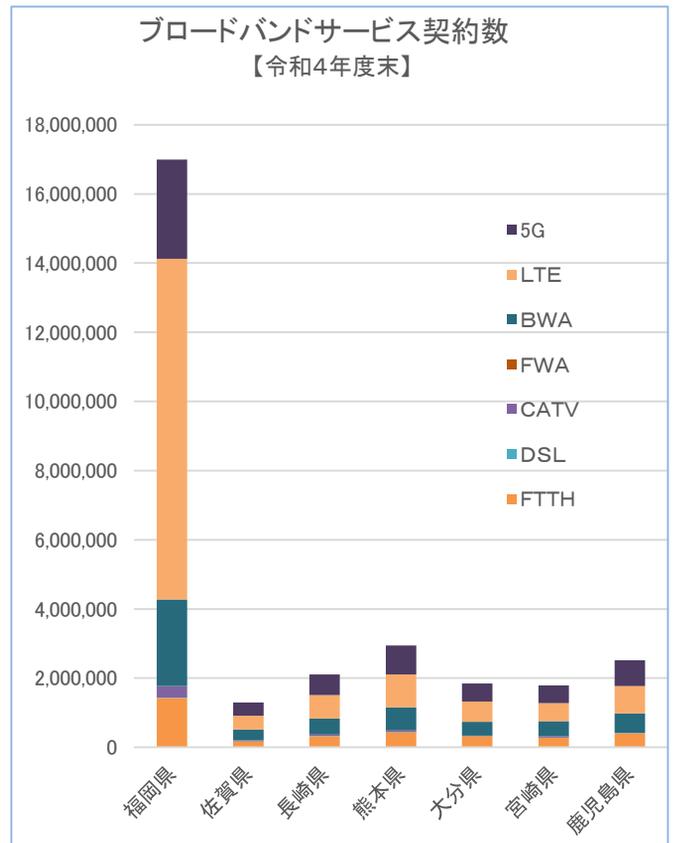
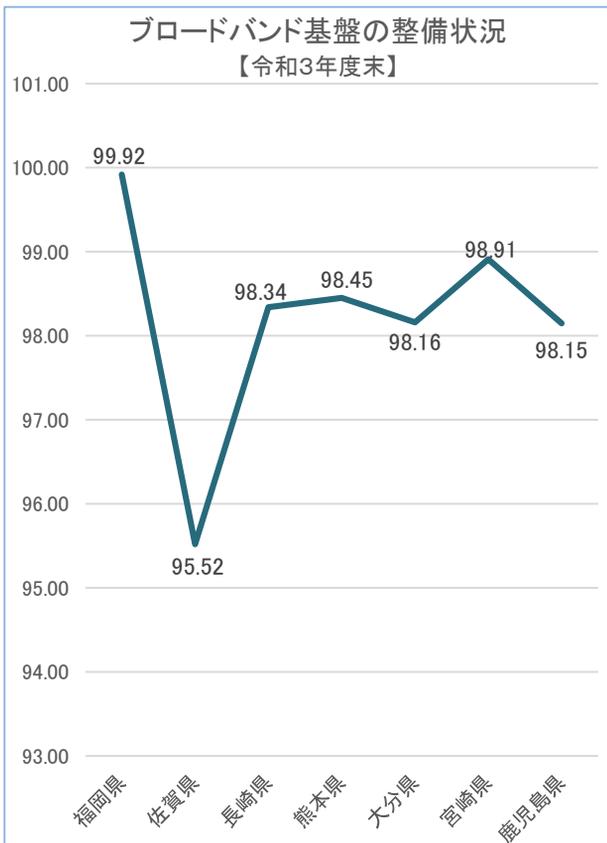
FTTH利用可能世帯率

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国
平成29年度末	98.5	92.1	89.3	94.7	92.4	90.7	87.6	92.2	98.3
平成30年度末	99.0	93.4	91.8	96.6	94.8	95.1	93.3	94.9	98.8
令和元年度末	99.0	94.5	92.8	97.1	95.6	93.8	95.1	95.4	99.1
令和2年度末	100.0	94.6	94.7	97.8	96.2	95.4	97.3	97.7	99.3
令和3年度末	99.92	95.52	98.34	98.45	98.16	98.91	98.15	98.84	99.72

※ 住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したものの（令和2年度末までは小数点第二位以下を四捨五入、令和3年度末からは小数点第三位以下を四捨五入）

(2) ブロードバンドサービスの契約数の推移

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州計	全国計
平成30年度末	12,423,144	1,100,368	1,815,946	2,481,823	1,590,799	1,541,232	2,155,573	23,108,885	243,122,532
令和元年度末	13,501,615	1,155,064	1,901,194	2,604,792	1,679,067	1,630,368	2,262,989	24,735,089	265,046,589
令和2年度末	15,295,857	1,232,079	2,044,183	2,810,101	1,770,226	1,726,046	2,398,195	27,276,687	286,934,205
令和3年度末	16,225,670	1,284,330	2,117,088	2,927,507	1,834,321	1,787,614	2,497,022	28,673,552	307,615,227
令和4年度末	16,990,511	1,296,141	2,109,905	2,941,406	1,845,839	1,789,578	2,512,407	29,485,787	326,254,998



(3) ブロードバンドサービスの契約数の推移(内訳)

① FTTHアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成30年度末	1,186,833	137,521	247,790	350,551	256,645	199,645	320,420	2,699,405	31,668,714
令和元年度末	1,236,521	148,166	262,801	366,613	272,624	215,801	336,379	2,838,905	33,084,964
令和2年度末	1,313,402	159,780	285,281	393,366	294,277	240,163	363,406	3,049,675	35,016,693
令和3年度末	1,376,499	169,455	303,474	414,478	313,798	262,838	384,106	3,224,648	36,669,874
令和4年度末	1,426,671	179,317	321,177	428,885	324,342	281,409	403,639	3,365,440	38,065,163

② DSLアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成30年度末	66,857	11,928	28,602	28,110	16,425	14,003	33,493	199,418	1,729,646
令和元年度末	52,704	9,326	23,764	23,068	13,510	11,048	27,558	160,978	1,397,840
令和2年度末	40,465	7,268	18,874	17,283	11,165	8,604	19,588	123,247	1,073,135
令和3年度末	24,606	4,574	13,224	11,540	8,218	5,709	12,166	80,037	689,816
令和4年度末	9,747	2,810	6,530	6,882	5,544	2,934	4,494	38,941	356,891

③ CATVアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成30年度末	312,576	32,908	52,418	52,760	30,078	59,451	8,865	549,056	6,836,853
令和元年度末	320,573	30,835	51,182	55,328	27,029	57,140	9,318	551,405	6,712,063
令和2年度末	326,840	30,652	48,729	57,790	20,670	49,870	9,322	543,873	6,584,060
令和3年度末	333,386	29,741	46,474	60,180	13,998	42,063	9,056	534,898	6,469,642
令和4年度末	336,593	28,079	43,042	63,183	11,505	35,617	8,122	526,141	6,277,110

④ FWAアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成30年度末	0	0	166	10	0	11	312	499	4,576
令和元年度末	0	0	135	10	0	6	330	481	4,343
令和2年度末	0	0	93	9	0	1	251	354	3,549
令和3年度末	0	0	43	9	0	1	159	212	3,111
令和4年度末	0	0	33	9	0	1	0	43	1,456

⑤ BWAアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成30年度末	2,775,731	281,124	437,015	630,004	393,885	423,309	546,772	5,487,840	66,240,686
令和元年度末	2,413,808	296,240	456,989	659,145	411,527	447,083	572,501	5,257,293	71,200,105
令和2年度末	2,533,132	305,212	491,178	680,126	421,032	460,023	588,929	5,479,632	75,703,994
令和3年度末	2,543,713	307,010	485,352	681,427	416,091	453,922	585,383	5,472,898	79,709,876
令和4年度末	2,500,965	299,229	459,747	655,813	399,493	432,854	562,669	5,310,770	84,276,055

⑥ LTEアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州計	全国計
平成30年度末	8,081,147	636,887	1,049,955	1,420,388	893,766	844,813	1,245,711	14,172,667	136,642,057
令和元年度末	9,477,155	670,386	1,106,143	1,500,396	954,203	899,130	1,316,649	15,924,062	152,623,405
令和2年度末	10,507,243	655,855	1,081,668	1,502,200	921,993	870,984	1,275,636	16,815,579	154,366,473
令和3年度末	10,040,198	522,214	877,097	1,211,460	746,416	694,840	1,027,027	15,119,252	139,054,534
令和4年度末	9,853,337	401,378	674,780	946,714	587,188	528,229	790,268	13,781,894	127,379,501

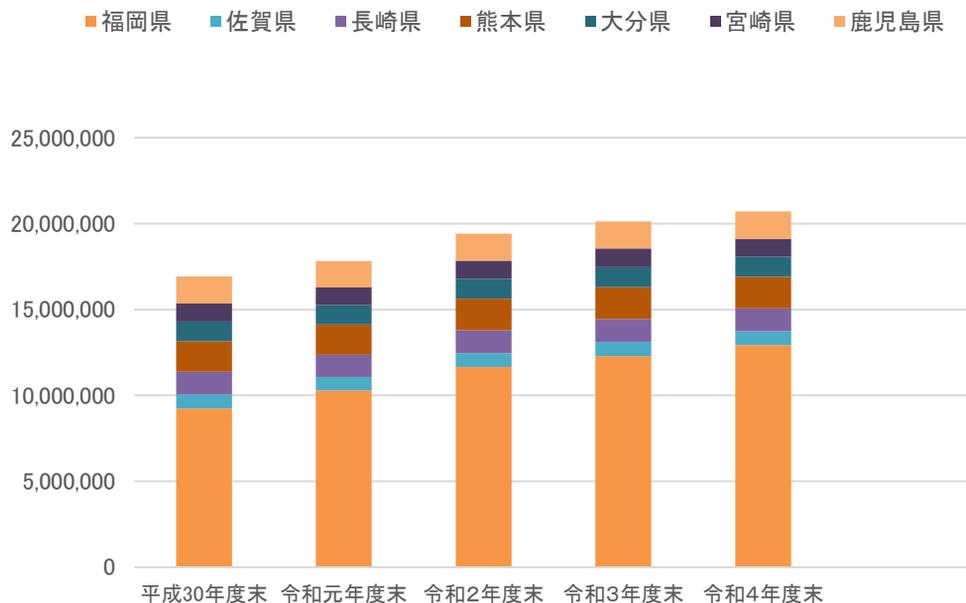
⑦ 5G アクセスサービスの契約数 (令和元年度より)

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州計	全国計
令和元年度末	854	111	180	232	174	160	254	1,965	24,040
令和2年度末	574,775	73,312	118,360	159,327	101,089	96,401	141,063	1,264,327	14,185,509
令和3年度末	1,907,268	251,336	391,424	548,413	335,800	328,241	479,125	4,241,607	45,018,374
令和4年度末	2,863,198	385,328	604,596	839,920	517,767	508,534	743,215	6,462,558	69,898,822

(4) 携帯電話の契約数の推移

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州計	全国計
平成30年度末	9,240,071	802,154	1,328,903	1,782,527	1,144,073	1,054,630	1,565,967	16,918,325	177,816,158
令和元年度末	10,287,070	785,566	1,299,361	1,751,541	1,132,272	1,040,146	1,537,387	17,833,343	184,897,870
令和2年度末	11,658,532	809,359	1,332,895	1,836,751	1,150,135	1,062,229	1,566,668	19,416,569	194,395,156
令和3年度末	12,293,510	819,031	1,342,631	1,860,824	1,158,858	1,072,963	1,587,113	20,134,930	202,997,502
令和4年度末	12,930,269	813,851	1,322,342	1,844,143	1,150,753	1,064,639	1,578,886	20,704,883	210,685,713

携帯電話の契約数の推移



(5) 無線システム普及支援事業

5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯)において、地方公共団体、電気通信事業者等による高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備にあたり、その整備費の一部を補助します。また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助します。

① 高度無線環境整備推進事業(伝送用専用線設備整備事業)

令和4年度2次補正予算【1申請(整備対象自治体:1)】

補助形態	申請者	整備対象自治体
間接	株式会社QTnet	長崎県諫早市

令和4年度補正予算【5申請(整備対象自治体:3)】

補助形態	申請者	整備対象自治体
直接	佐伯市	大分県佐伯市
直接	伊万里ケーブルテレビジョン株式会社(第3セクター)	佐賀県伊万里市
直接	天草ケーブルネットワーク株式会社(第3セクター)	熊本県天草市
直接	天草ケーブルネットワーク株式会社(第3セクター)	熊本県天草市
直接	ケーブルテレビ佐伯(第3セクター)	大分県佐伯市

令和4年度当初予算【7申請(整備対象自治体:6)】

補助形態	申請者	整備対象自治体
直接	伊万里ケーブルテレビジョン株式会社(第3セクター)	佐賀県伊万里市
間接	株式会社QTnet	佐賀県唐津市
間接	株式会社QTnet	佐賀県唐津市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県対馬市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県湯前町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県三島村
間接	関西ブロードバンド株式会社	鹿児島県徳之島町

令和3年度当初予算【4申請(整備対象自治体:4)】

補助形態	申請者	整備対象自治体
直接	株式会社ケーブルワン(第3セクター)	佐賀県江北町
直接	株式会社ケーブルワン(第3セクター)	佐賀県大町町
直接	天草ケーブルネットワーク株式会社(第3セクター)	熊本県天草市
間接	株式会社QTnet	熊本県御船町

令和3年度補正予算【5申請(整備対象自治体:5)】

補助形態	申請者	整備対象自治体
直接	三島村	鹿児島県三島村
直接	株式会社ケーブルテレビ佐伯(第3セクター)	大分県佐伯市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県筑前町
間接	西海テレビ株式会社	佐賀県伊万里市
間接	株式会社QTnet	長崎県諫早市

令和2年度当初予算【18申請(整備対象自治体:16)】

補助形態	申請者	整備対象自治体
直接	十島村	鹿児島県十島村
直接	長島町	鹿児島県長島町
直接	天草ケーブルネットワーク株式会社(第3セクター)	熊本県天草市
直接	天草ケーブルネットワーク株式会社(第3セクター)	熊本県天草市
直接	BTV株式会社(第3セクター)	宮崎県日南市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県宮若市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県雲仙市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県新上五島町
間接	天草ケーブルネットワーク株式会社	熊本県上天草市
間接	西日本電信電話株式会社	大分県大分市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県西都市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県日置市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南九州市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県さつま町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県長島町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南大隅町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県屋久島町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県瀬戸内町

令和2年度1次補正予算【3申請(整備対象自治体:3)】

補助形態	申請者	整備対象自治体
直接	株式会社ジェイコム九州(第3セクター)	福岡市西区
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県久留米市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県大木町

令和2年度2次補正予算【58申請(整備対象自治体:53)】

補助形態	申請者	整備対象自治体
直接	新宮町	福岡県新宮町
直接	人吉市	熊本県人吉市
直接	臼杵市	大分県臼杵市
直接	国東市	大分県国東市
直接	佐伯市	大分県佐伯市
直接	屋久島町	鹿児島県屋久島町
直接	株式会社テレビ九州(第3セクター)	佐賀県武雄市
直接	株式会社ケーブルワン(第3セクター)	佐賀県白石町
直接	伊万里ケーブルテレビジョン株式会社(第3セクター)	佐賀県伊万里市
直接	株式会社五島テレビ(第3セクター)	長崎県五島市
直接	諫早ケーブルメディア株式会社(第3セクター)	長崎県諫早市
直接	天草ケーブルネットワーク株式会社(第3セクター)	熊本県天草市
直接	株式会社ケーブルテレビ佐伯(第3セクター)	大分県佐伯市
直接	BTV株式会社(第3セクター)	宮崎県都城市
直接	BTV株式会社(第3セクター)	宮崎県小林市
直接	BTV株式会社(第3セクター)	宮崎県日南市
直接	株式会社ケーブルメディアワイワイ(第3セクター)	宮崎県延岡市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県久留米市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県宮若市
間接	株式会社QTnet	福岡県添田町
間接	西海テレビ株式会社	佐賀県伊万里市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県佐世保市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県長崎市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県南島原市
間接	株式会社QTnet	長崎県諫早市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県雲仙市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県西海市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県水俣市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県宇土市

補助形態	申請者	整備対象自治体
間接	天草ケーブルネットワーク株式会社	熊本県上天草市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県宇城市
間接	西日本電信電話株式会社	大分県大分市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県宮崎市
間接	株式会社QTnet	宮崎県日向市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県西都市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県えびの市
間接	BTV株式会社	宮崎県高原町
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県国富町
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県川南町
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県都農町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県阿久根市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県出水市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県指宿市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県垂水市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県薩摩川内市
間接	株式会社QTnet	鹿児島県薩摩川内市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県日置市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県曾於市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県霧島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県いちき串木野市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南九州市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県伊佐市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県始良市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県さつま町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南大隅町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県屋久島町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県瀬戸内町
間接	関西ブロードバンド株式会社	鹿児島県徳之島町

令和元年度予算【24申請(整備対象自治体:20)】

補助形態	申請者	整備対象自治体
直接	佐伯市	大分県佐伯市
直接	臼杵市	大分県臼杵市
直接	国東市	大分県国東市
直接	十島村	鹿児島県十島村
直接	天草ケーブルネットワーク株式会社(第3セクター)	熊本県天草市
直接	株式会社ケーブルテレビ佐伯(第3セクター)	大分県佐伯市
直接	株式会社ケーブルメディアワイワイ(第3セクター)	宮崎県日向市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県宗像市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県糸島市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県松浦市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県玉名市
間接	天草ケーブルネットワーク株式会社	熊本県上天草市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県宇城市
間接	西日本電信電話株式会社	大分県大分市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県西都市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県鹿児島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県鹿児島市
間接	株式会社QTnet	鹿児島県鹿児島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県霧島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県霧島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県鹿屋市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南九州市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県長島町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県屋久島町

- * 直接(直接補助事業): 国から補助を行うもの。
 間接(間接補助事業): 総務省が間接補助事業に係る執行団体を決定し民間電気通信事業者等へ補助を行うもの。
 同一自治体で整備エリアが異なる場合、同一自治体名で複数件掲載。

② 高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業)

令和5年度当初予算【2市2町】

申請者	離島名
新宮町	相島
沓崎市	沓岐島、大島、長島、原島
伊仙町	徳之島
西之表市	種子島

令和4年度当初予算【2市2町】

申請者	離島名
新宮町	相島
沓崎市	沓岐島、大島、長島、原島
伊仙町	徳之島
西之表市	種子島

令和3年度当初予算【2市1町1村】

申請者	離島名
沓崎市	沓岐島、大島、長島、原島
西之表市	種子島
三島村	竹島、硫黄島、黒島
伊仙町	徳之島

③ 高度無線環境整備推進事業(災害復旧事業)

令和4年度予算【1申請(整備対象自治体:1)】(伝送路専用線設備復旧事業)

形態	申請者	整備対象自治体
市町村	山江村	熊本県山江村(現状復旧)

令和3年度予算【1申請(整備対象自治体:1)】(伝送路専用線設備復旧事業)

形態	申請者	整備対象自治体
市町村	山江村	熊本県山江村(現状復旧)

令和2年度予算【2申請(整備対象自治体:2)】(伝送路専用線設備復旧事業)

形態	申請者	整備対象自治体
市町村	球磨村	熊本県球磨村(現状復旧)
市町村	山江村	熊本県山江村(現状復旧)

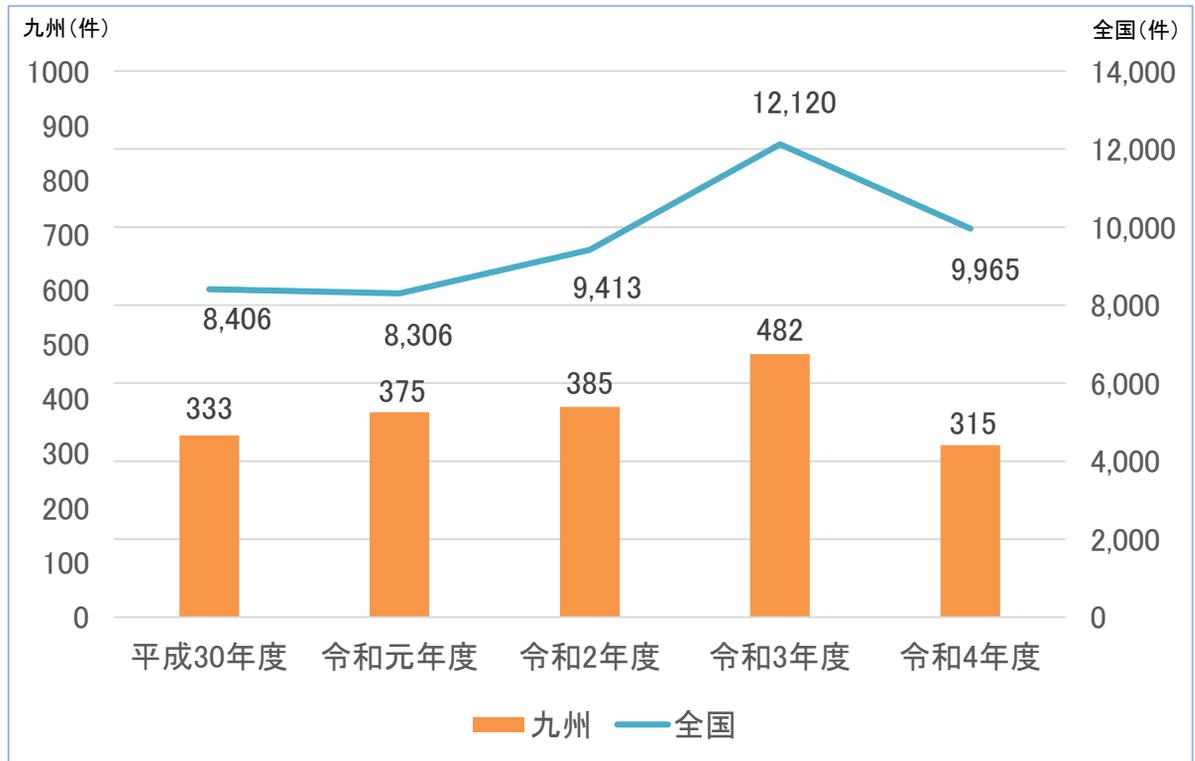
令和2年度予算【1申請(整備対象自治体:1)】(共聴施設復旧事業)

形態	申請者	整備対象自治体
市町村	芦北町	熊本県芦北町(現状復旧)

Ⅱ 電気通信サービスに関する苦情・相談の現状

(1) 消費者相談の推移

【平成30年度～令和4年度】



(2) 九州総合通信局に寄せられた消費者相談の主な内容

内 容
光インターネットの契約を申し込んだあと、工事の予定が決まらず、何ヶ月経過しても開通できないといった苦情が多く寄せられている。
高齢者のスマートフォンの契約時の説明不足や内容を理解しているかの確認不足による契約後のトラブルについての相談が増加してきている。
大手事業者からの連絡と思い込み光インターネットの契約をしたにもかかわらず、実際は違う事業者であり、料金についてもあまり安くならなかったとの相談が寄せられている。
トラブルが生じてコールセンターに電話するが、電話が繋がらない、もしくは非常に繋がりにくいとの苦情が寄せられている。

A large, stylized orange cloud graphic with a gradient from dark orange at the top to light orange at the bottom, centered on the page.

第3章 放送

I 地上放送

(1) 基幹放送事業者数

【令和5年7月1日現在】

区 分		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
テレビジョン放送	地上放送	6	2	5	5	4	3	5
ラジオ放送	中波放送(AM)	3	2	2	2	2	2	2
	超短波放送(県域FM)	4	2	2	2	2	2	2
	超短波放送(コミュニティ放送)	8	2	8	4	3	4	15

※1 NHKは、便宜上各県、区分毎に1事業者として計上している。

※2 中波放送(AM)を行う民間基幹放送事業者は、すべてテレビジョン放送と兼営である。(再掲)
 なお、佐賀県及び長崎県を放送対象区域とする民間基幹放送事業者は、両県に各1事業者として計上している。

※3 マルチメディア放送及び超短波文字多重放送を行う基幹放送事業者は事業者数に計上していない。

(2) 地上基幹放送局数

【令和5年7月1日現在】

区 分			福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県		
テレビジョン放送	地上放送	NHK	総合	69	28	72	66	69	47	103	
			教育	68	28	72	66	69	47	103	
		民間放送	303	23	264	260	176	94	338		
	小計			440	79	408	392	314	188	544	
ラジオ放送	中波放送(AM)	NHK	第1	2	3	6	5	6	7	6	
			FM補完局	0	0	2	0	3	2	10	
			第2	2	0	2	2	2	7	4	
			FM補完局	0	0	0	0	0	0	2	
	民間放送			8	4	6	10	6	7	5	
	FM補完局			8	2	3	5	1	2	6	
	超短波放送(県域FM)	NHK	第1	7	2	14	14	15	8	12	
			民間放送	12	3	6	8	7	4	5	
		超短波放送(外国語放送)			3	0	0	0	0	0	0
		超短波放送(文字多重放送)			7	2	14	14	15	8	8
		超短波放送(コミュニティ放送)			10	2	18	16	10	4	40
		小計			59	18	71	74	65	49	98
受信障害対策中継放送を行う基幹放送局			3	0	8	3	0	0	8		
合計			502	97	487	469	379	237	650		

(3) 補助事業

① 耐災害性強化支援

地上基幹放送等の放送局等の停電対策や予備設備の整備を行う地方公共団体、民間テレビ・ラジオ放送事業者等に対して、その整備費用の一部補助を行います。

申請主体名	交付決定日	補助対象事業費 (千円)	補助金交付 決定額(千円)	備考
うきは市	令和5年6月6日	14,278	9,518	予備送受信設備(可搬型)
株式会社福岡放送	令和5年6月6日	21,000	7,000	予備中継回線 (IPネットワーク回線)
株式会社エフエム大分	令和5年6月6日	3,756	1,252	無停電電源装置
長崎放送株式会社	令和4年5月31日	21,610	7,203	TV予備送信機・空中線
株式会社福岡放送	令和4年5月31日	15,548	5,182	TV予備送信機・空中線
株式会社福岡放送	令和3年8月25日	8,980	2,993	STL予備中継回線
株式会社鹿児島放送	令和2年8月26日	14,100	4,700	TV予備送信機・空中線
株式会社テレビ長崎	令和2年3月30日	4,445	1,481	平戸TV局BF容量増
株式会社長崎国際テレビ (KTN・NIB連携主体)	令和2年3月30日	8,385	2,795	予備中継回線整備
株式会社エフエム大分	令和2年3月30日	5,000	1,666	STL予備回線の追加 (5G無線アクセス)

② 民放ラジオ難聴解消支援

ラジオの難聴解消のための中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部補助を行います。

申請主体名	交付決定日	補助対象事業費 (千円)	補助金交付 決定額(千円)	備考
佐伯市	令和5年6月6日	127,652	85,101	放送中継局及びGF局整備
株式会社大分放送	令和5年6月6日	68,620	34,310	FM補完局整備
霧島市	令和4年5月31日	19,073	12,715	GF局整備
奄美市	令和3年5月12日	19,435	12,956	コミュニティ放送局中継局整備
長崎放送株式会社	令和2年3月30日	37,459	24,972	FM補完局整備
株式会社熊本放送	令和2年3月30日	24,186	16,124	FM補完局整備
水上村	令和2年3月30日	18,374	12,249	GF局整備

③ 共聴ネットワーク強靱化支援

市町村又は市町村の連携主体が、地上デジタル放送の難視聴解消を目的とする共聴施設について、耐災害性強化の観点から整備を行う場合、その整備費用の一部補助を行います。

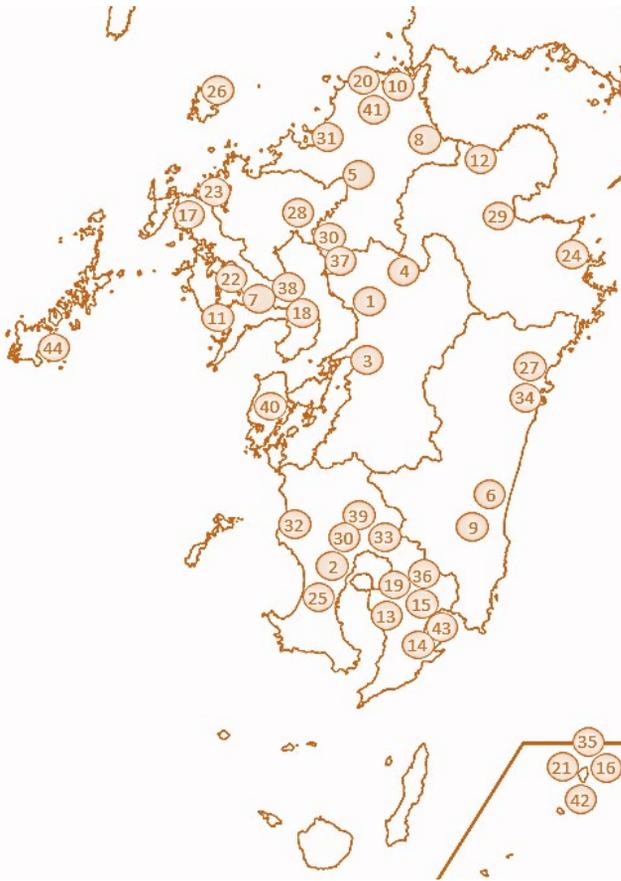
申請主体名	交付決定日	補助対象事業費 (千円)	補助金交付 決定額(千円)	備考
長島町	令和5年3月1日	17,157	5,000	無線共聴施設整備
長島町	令和4年10月18日	14,298	5,000	無線共聴施設整備

II コミュニティ放送

コミュニティ放送事業者一覧

【令和5年7月1日現在】

開局順	都道府県	市区町村	放送事業者名	開局日
1	熊本県	熊本市	㈱熊本シティエフエム	H8.4.1
2	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島シティエフエム㈱	H9.10.1
3	熊本県	八代市	㈱エフエム やつしろ	H9.10.1
4	熊本県	小国町	㈱エフエム小国	H10.7.6
5	福岡県	久留米市	ドリームスエフエム放送㈱	H10.12.23
6	宮崎県	宮崎市	㈱宮崎サンシャインエフエム	H11.2.14
7	長崎県	諫早市	㈱エフエム諫早	H12.1.1
8	福岡県	築上町	東九州コミュニティ放送㈱	H12.1.8
9	宮崎県	都城市	BTV(株)	H13.4.17
10	福岡県	北九州市小倉北区	㈱北九州シティFM	H16.12.4
11	長崎県	長崎市	㈱長崎市民エフエム放送	H17.9.9
12	大分県	中津市	㈱FMなかつ	H17.9.17
13	鹿児島県	鹿屋市	㈱かのやコミュニティ放送	H18.8.4
14	鹿児島県	肝付町	㈱きもつきコミュニティ放送	H18.8.4
15	鹿児島県	志布志市	㈱志布志コミュニティ放送	H18.10.13
16	鹿児島県	奄美市	㈱ディ	H19.5.1
17	長崎県	佐世保市	㈱FMさせぼ	H19.7.22
18	長崎県	島原市	㈱FMLまばら	H19.11.11
19	鹿児島県	垂水市	㈱たるみずまづくり放送	H21.3.1
20	福岡県	北九州市若松区	AIR STATION HIBIKI㈱	H21.6.11
21	鹿児島県	宇検村	㈱エフエムうけん	H22.1.4
22	長崎県	大村市	㈱FMおおむら	H22.3.14
23	佐賀県	唐津市	FMからつ㈱	H22.4.25
24	大分県	佐伯市	さいき市民放送㈱	H22.12.30
25	鹿児島県	鹿児島市	㈱中崎電子工業	H23.3.20
26	長崎県	壱岐市	㈱島ラジオ壱岐	H23.5.10
27	宮崎県	延岡市	㈱FMのべおか	H24.2.20
28	佐賀県	佐賀市	㈱コミュニティジャーナル	H24.4.29
29	大分県	由布市	㈱ゆふいんラジオ局	H24.5.15
30	福岡県	八女市	一般財団法人FM八女	H24.5.24
31	福岡県	福岡市中央区	㈱コミュニティメディアパートナーズ福岡	H25.1.11
32	鹿児島県	薩摩川内市	㈱薩摩川内市観光物産協会	H25.3.2
33	鹿児島県	霧島市	㈱FMきりしま	H25.6.27
34	宮崎県	日向市	㈱ケーブルメディアワイワイ	H25.11.20
35	鹿児島県	龍郷町	㈱コミュニティらじおさぼーた	H26.5.24
36	鹿児島県	曾於市	一般財団法人まちづくり曾於	H28.4.29
37	福岡県	大牟田市	(株)有明ねっこむ	H28.7.9
38	長崎県	雲仙市	(株)ひまわりてれび	H29.4.1
39	鹿児島県	始良市	(株)あいらFM	H29.4.14
40	熊本県	天草市	天草ケーブルネット(株)	H29.12.1
41	福岡県	直方市	(株)つなぐほーむ	R1.6.11
42	鹿児島県	瀬戸内町	一般社団法人せとうちラジオ放送	R4.1.14
43	鹿児島県	大崎町	㈱おおさきFM	R4.3.18
44	長崎県	五島市	㈱五島テレビ	R4.5.17



Ⅲ ケーブルテレビ

(1) ケーブルテレビの運用主体別事業者数(自主放送を行う登録施設)

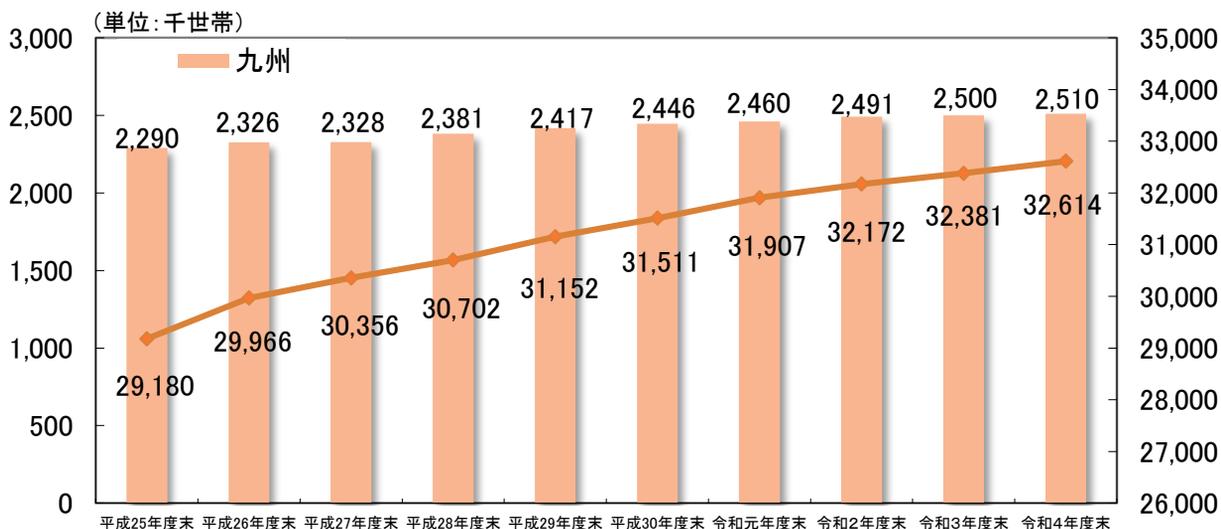
【令和4年度末】

運営主体		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	計
株式会社等	営利法人	2	2	5	2	1	1	3	16
	第3セクター	4	10	8	4	7	3	4	40
地方公共団体		1	2	3	5	9	4	3	27
公益法人		0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	1	1
合 計		7	14	16	11	17	8	11	84

(2) ケーブルテレビ(登録一般放送)の普及状況

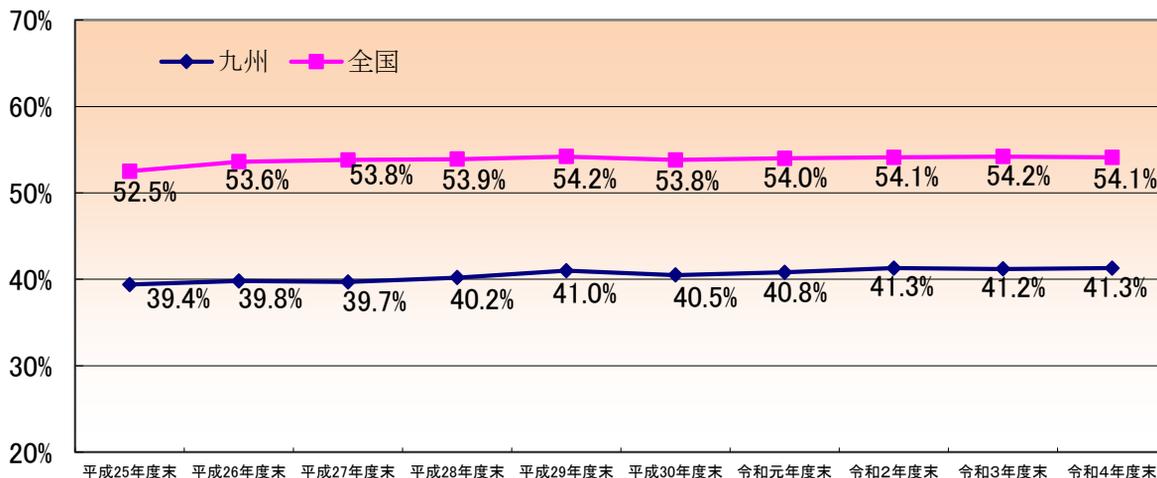
① ケーブルテレビ全体の加入者世帯数の推移

【平成25年度末～令和4年度末】

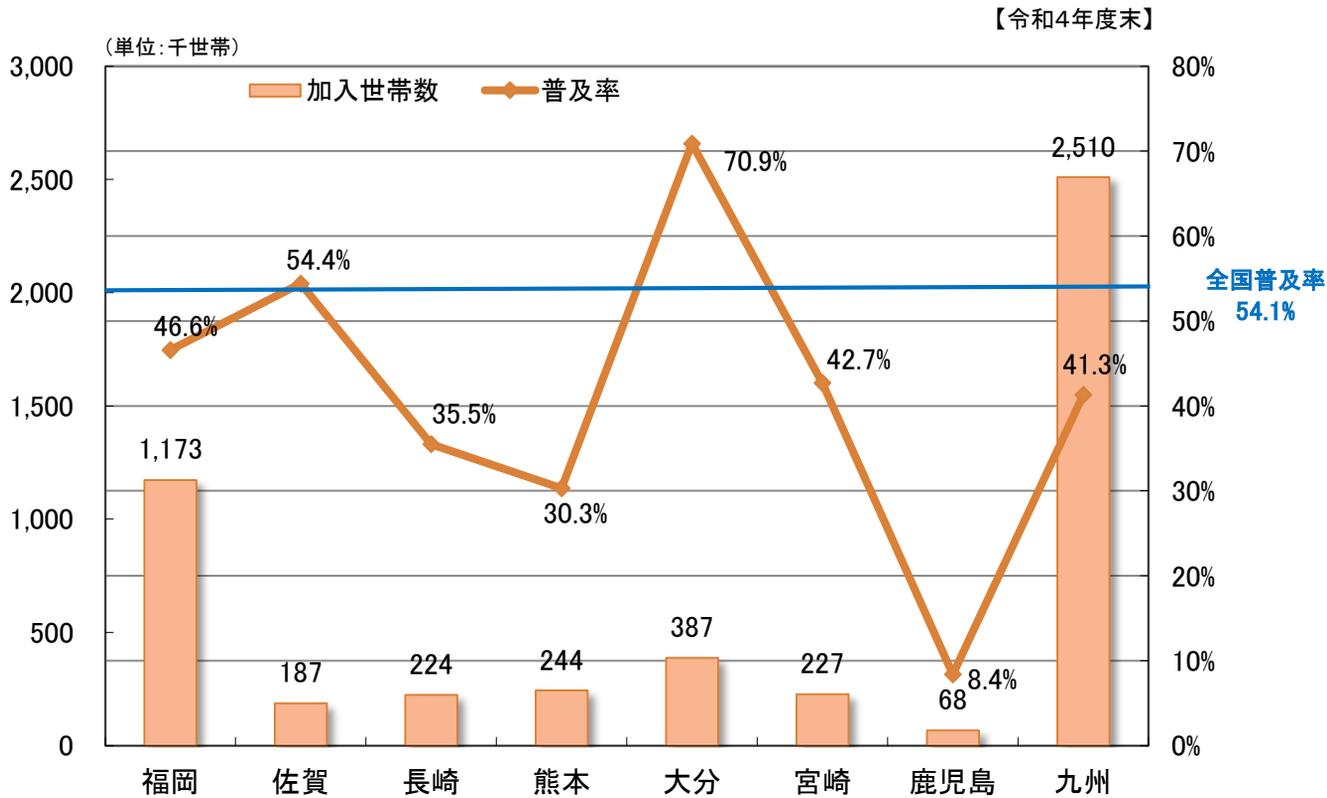


② ケーブルテレビ全体の普及率の推移

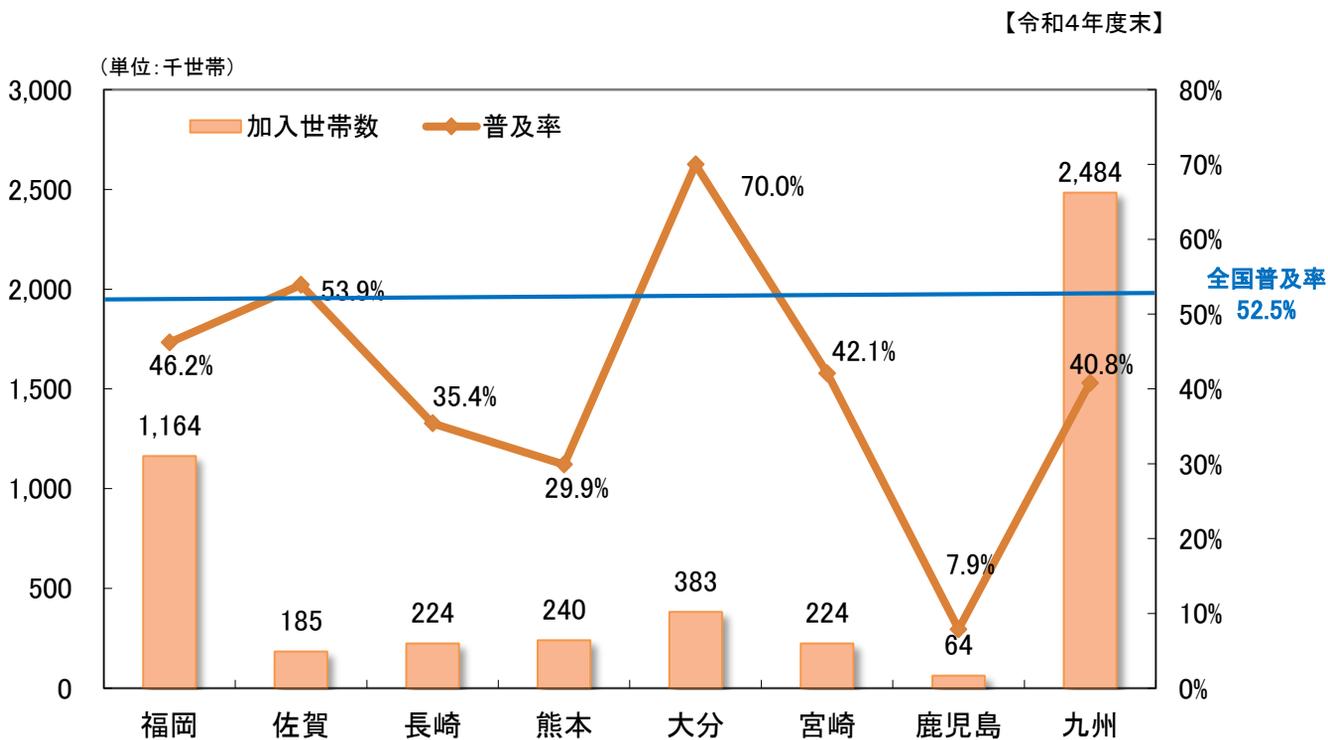
【平成25年度末～令和4年度末】



③ ケーブルテレビ全体の各県別の普及状況

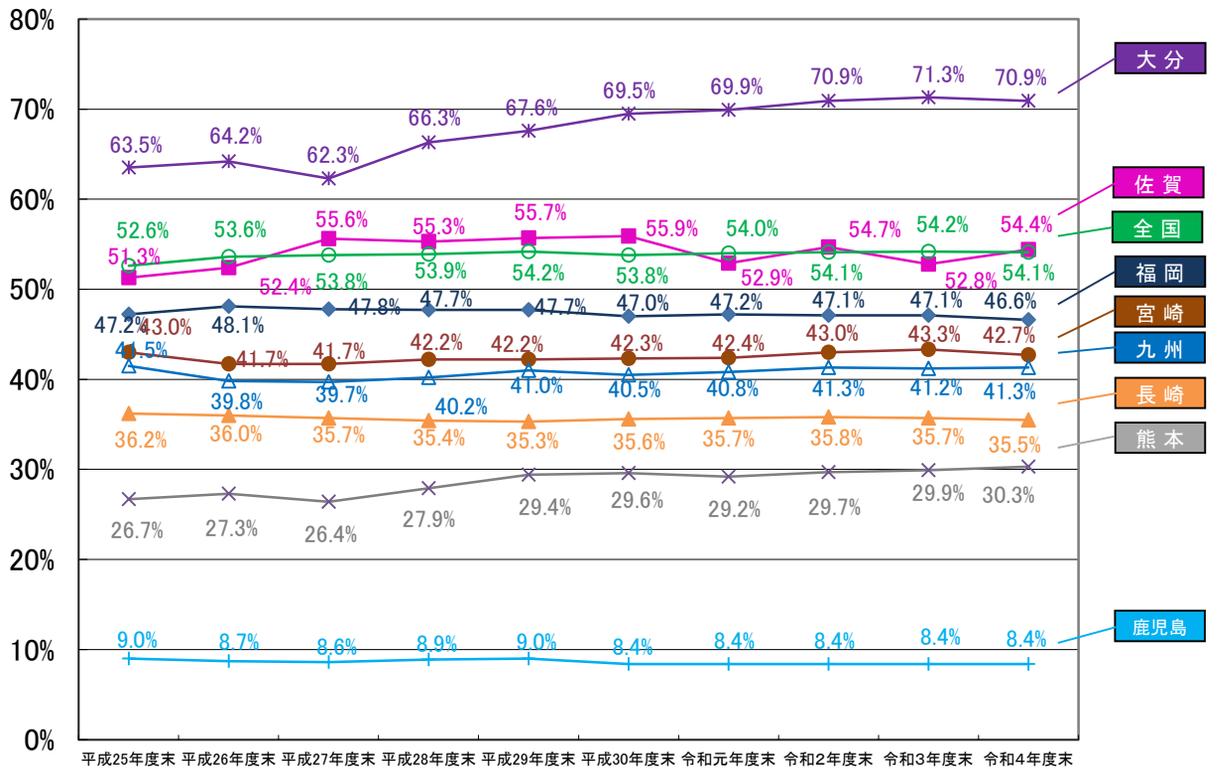


④ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及状況



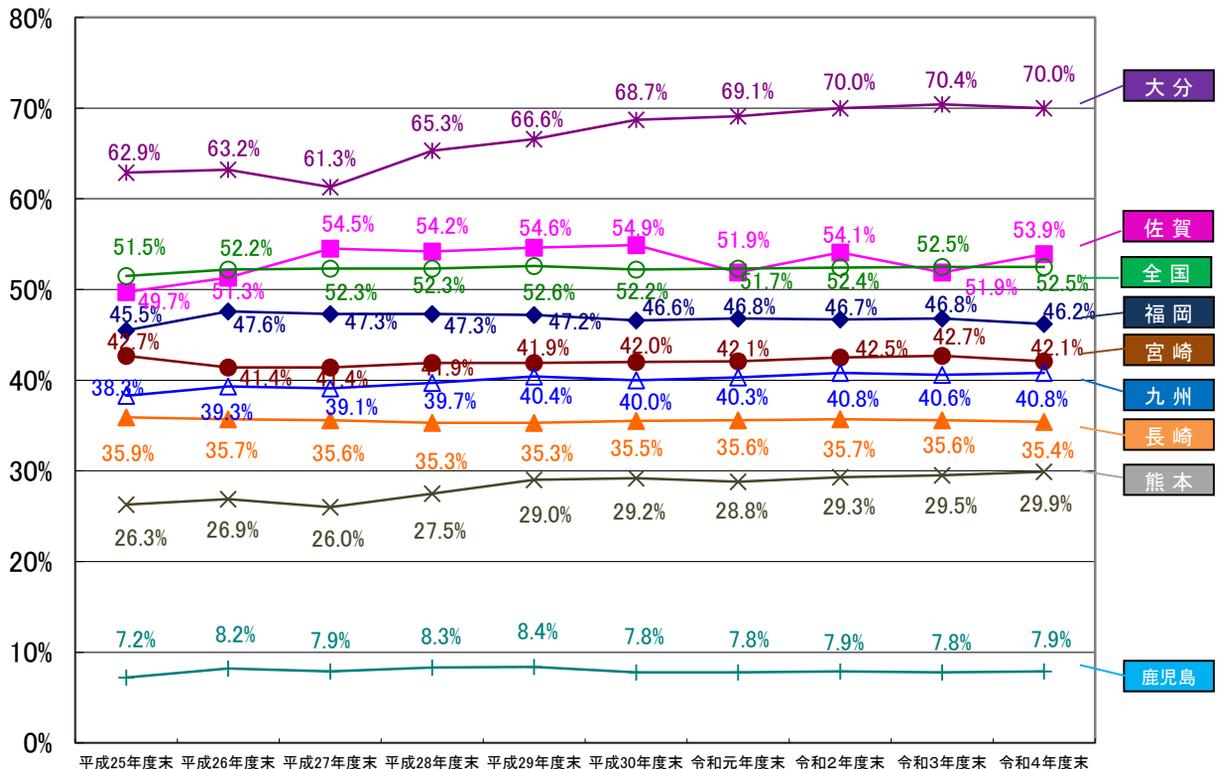
⑤ ケーブルテレビ全体の各県別の普及率の推移

【平成25年度～令和4年度】



⑥ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及率の推移

【平成25年度～令和4年度】



(3) 各種補助事業実績

放送ネットワーク整備支援事業

被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供することを目的として、ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備や災害情報等放送・伝送システムの整備に係る費用の一部補助を行います。

(地域ケーブルテレビネットワーク整備事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R2当初	市町村	杵築市	R2.7.10	R3.2.9	2ルート化
H30補正	市町村	臼杵市	H31.3.4	R1.9.17	2ルート化

(ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R2当初	3セク	BTV(株)	R2.5.20	R3.3.5	日南市の一部のFTTH化
R1当初二次	市町村	杵築市	R1.7.22	R2.6.29	杵築市の一部のFTTH化
R1当初二次	3セク	BTV(株)	R1.7.22	R2.3.19	日南市の一部のFTTH化
R1当初一次	3セク	KCVコミュニケーションズ(株)	R1.5.17	R2.3.15	日田市の一部のFTTH化
R1当初一次	市町村	佐伯市	R1.5.17	R2.3.19	佐伯市の一部のFTTH化
R1当初一次	市町村	杵築市	R1.5.17	R2.9.16	杵築市の一部のFTTH化
R1当初一次	市町村	臼杵市	R1.5.17	R2.2.21	臼杵市の一部のFTTH化
R1当初一次	市町村	国東市	R1.5.17	R2.11.30	国東市の一部のFTTH化
R1当初一次	3セク	(株)ケーブルワン	R1.5.17	R2.4.10	武雄市の一部のFTTH化
H30補正	市町村	美郷町	H31.3.28	R2.3.26	美郷町の一部のFTTH化

(ケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R1補正	市町村	佐伯市	R2.3.31	R3.3.22	佐伯市の一部のFTTH化
R1補正	市町村	臼杵市	R2.3.31	R3.2.25	臼杵市の一部のFTTH化
R1補正	市町村	国東市	R2.3.31	R3.3.15	国東市の一部のFTTH化
R1補正	市町村	杵築市	R2.3.31	R3.3.9	杵築市の一部のFTTH化
R1補正	市町村	美郷町	R2.3.31	R3.3.22	美郷町の一部のFTTH化

(ケーブルテレビ施設災害復旧事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R2当初	市町村	球磨村	R3.1.7	R4.3.18	現状復旧
R2当初	市町村	山江村	R3.1.7	R3.3.25	現状復旧

(「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R4補正	3セク	天草ケーブルネットワーク(株)	R5.3.31		天草市の一部のFTTH化
R4補正	承継事業者	(株)ケーブルテレビ佐伯	R5.2.22		佐伯市の一部のFTTH化
R4補正	市町村	佐伯市	R5.2.22		佐伯市の一部のFTTH化
R4当初	市町村	山江村	R5.1.23	R5.3.28	現状復旧
R4当初	承継事業者	(株)QTnet	R4.9.28		唐津市の一部のFTTH化
R3補正	承継事業者	(株)QTnet	R4.7.29		唐津市の一部のFTTH化
R3補正	3セク	(株)ケーブルワン	R4.5.30		大町町の一部のFTTH化
R3補正	3セク	天草ケーブルネットワーク(株)	R4.5.30		天草市の一部のFTTH化
R3当初	市町村	山江村	R4.1.31	R4.3.3	現状復旧
R3当初	3セク	(株)ケーブルワン	R3.7.19	R4.5.31	江北町の一部のFTTH化

A decorative orange cloud graphic with a gradient from dark orange at the top to light orange at the bottom, containing the chapter title.

第4章 無線通信

I 陸上通信

(1) 防災行政無線

① デジタル防災行政無線システムの整備市町村数の推移

システム別		年度	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
同報通信システム	九州管内整備市町村数		144	149	160	172	172
	(全国比率)		(14.5%)	(14.0%)	(13.6%)	(14.2%)	(14.0%)
	全国整備市町村数		991	1,068	1,177	1,210	1,228
移動通信システム	九州管内整備市町村数		26	29	31	32	32
	(全国比率)		(6.3%)	(6.6%)	(6.1%)	(6.1%)	(6.0%)
	全国整備市町村数		410	441	505	524	529

② 各県別の市町村デジタル防災行政無線の整備状況

【令和4年度末】

システム別		地域	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州	全国
同報通信システム	整備市町村数		35	17	16	36	10	22	36	172	1,228
	(整備率)		(58.3%)	(85.0%)	(76.2%)	(80.0%)	(55.6%)	(84.6%)	(83.7%)	(73.8%)	(70.5%)
移動通信システム	整備市町村数		7	4	4	7	1	5	4	32	529
	(整備率)		(11.7%)	(20.0%)	(19.0%)	(15.6%)	(5.6%)	(19.2%)	(9.3%)	(13.7%)	(30.4%)

(2) 消防・救急用無線

消防・救急用無線局数

【令和4年度末】

地域	局種	固定局	基地局	陸上移動局	合計
九州管内無線局数		217	296	13,542	14,055
(全国比率)		(11.7%)	(11.3%)	(10.5%)	(10.5%)
全国無線局数		1,850	2,617	128,932	133,399

(3) 公共・公益通信

① 電気事業用無線局数

【令和4年度末】

地 域	固 定 局	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州 (全国比率)	426 (10.0%)	329 (10.8%)	3,198 (12.8%)	3,953 (12.2%)
全 国	4,262	3,040	24,986	32,288

※固定局、基地局、陸上移動局以外の無線局は記載省略

② 鉄道事業用無線局数

【令和4年度末】

地 域	固 定 局	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州 (全国比率)	8 (3.6%)	729 (4.3%)	7,136 (7.8%)	7,873 (7.3%)
全 国	222	16,837	91,349	108,408

※固定局、基地局、陸上移動局以外の無線局は記載省略

(4) 一般企業・個人用通信

① MCA無線局数

【令和4年度末】

全 国	九 州	全国比率
130,943	18,119	13.8%

② タクシー用無線局数

【令和4年度末】

地 域	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州 (全国比率)	285 (11.3%)	10,537 (13.3%)	10,822 (13.3%)
全 国	2,528	79,100	81,628

③ 簡易無線局数

【令和4年度末】

全 国	九 州	全国比率
1,431,101	112,015	7.8%

④ アマチュア無線局数

【令和4年度末】

全 国	九 州	全国比率
370,653	30,792	8.3%

(5) ローカル5Gの許認可状況

【令和4年度末】

免許人	地域	許認可状況	概要
(株)QTnet	福岡県北九州市	R2.3.30免許	実用局、28GHz帯
(株)トヨタプロダクションエンジニアリング	福岡県宗像市	R2.11.4免許	実用局、28GHz帯
長崎県病院企業団	長崎県五島市	R2.12.17免許	実験試験局、4.7GHz帯
京セラ(株)	鹿児島県霧島市	R2.12.21免許	実験試験局、28GHz帯
関西ブロードバンド(株)	鹿児島県志布志市	R3.1.18免許	実験試験局、4.7GHz帯
(株)安川電機	福岡県北九州市	R3.2.26免許	実用局、4.7GHz帯
トヨタ自動車九州(株)	福岡県宮若市	R3.3.12免許	実用局、28GHz帯
関西ブロードバンド(株)	鹿児島県志布志市	R3.5.26免許	実用局、4.7GHz帯
旭化成ネットワークス(株)	宮崎県延岡市	R3.8.6免許	実用局、28GHz帯
(株)ケーブルメディア	宮崎県日向市	R3.10.29免許	実験試験局、4.7GHz帯
国土交通省	長崎県南島原市	R3.11.9免許	実用局、4.7GHz帯
田川市	福岡県田川市	R3.11.25免許	実験試験局、4.7GHz帯
(株)正興電機	長崎県杵岐市	R3.11.25免許	実験試験局、4.7GHz帯
玖珠町	大分県玖珠町	R4.2.1免許	実験試験局、28GHz帯
(株)QTnet	福岡県福岡市	R4.2.4免許	実用局、4.7GHz帯
旭化成ネットワークス(株)	宮崎県延岡市	R4.2.16免許	実用局、4.7GHz帯
(一社)SVI推進協議会	福岡県糸島市	R4.2.22免許	実用局、4.7GHz帯
(株)QTnet	北九州市	R4.4.25免許	実験試験局、4.7GHz帯
(株)TRIPLE-1	福岡市	R4.8.16免許	実用局、4.7GHz帯
(株)ケーブルメディアワイワイ	日向市	R4.11.8免許	実験試験局、4.7GHz帯
旭化成ネットワークス(株)	宮崎市	R4.11.16免許	実験試験局、4.7GHz帯
ソニーワイヤレスコミュニケーションズ(株)	福岡市	R4.11.18免許	実用局、4.7GHz帯
富士通ネットワークソリューションズ(株)	佐賀市、熊本市	R4.12.8免許	実用局、4.7GHz帯
関西ブロードバンド(株)	鹿屋市	R4.12.14免許	実験試験局、4.7GHz帯
九州電力(株)	熊本県苓北町	R4.12.19免許	実験試験局、4.7GHz帯
田川市	田川市	R5.1.12免許	実用局、4.7GHz帯
長崎県病院企業団	新上五島町、杵岐市、対馬市	R5.2.1免許	実用局、4.7GHz帯
旭化成ネットワークス(株)	延岡市	R5.2.6免許	実験試験局、4.7GHz帯
曾於市	曾於市	R5.2.16免許	実用局、4.7GHz帯
長崎県病院企業団	五島市	R5.3.6免許	実用局、4.7GHz帯

Ⅱ 海上通信

(1) 船舶に開設された無線局数の推移(大型船を含む)

地 域	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
九 州 (全国比率)	13,626 (21.1%)	13,456 (20.8%)	13,398 (20.7%)	13,451 (20.9%)	13,335 (20.7%)
全 国	64,594	64,574	64,572	64,410	64,384

(2) 小型船舶に開設された無線局数の推移

地 域	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
九 州 (全国比率)	12,306 (21.5%)	12,146 (21.0%)	12,115 (20.9%)	12,197 (21.0%)	12,115 (20.8%)
全 国	57,341	57,717	58,045	58,156	58,312

(3) 船舶自動識別装置(AIS)開設の現状

地 域	平成30度	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
九 州 (全国比率)	1,214 (15.4%)	1,342 (15.1%)	1,342 (15.1%)	1,749 (15.5%)	1,874 (15.5%)
九州(AIS) (全国比率)	495 (16.6%)	520 (16.9%)	520 (16.9%)	549 (17.0%)	555 (16.8%)
九州(簡易型AIS) (全国比率)	719 (14.7%)	822 (14.1%)	1,037 (14.8%)	1,200 (15.0%)	1,319 (14.5%)
全 国	7,884	8,903	10,176	11,249	12,389
全国(AIS)	2,986	3,085	3,172	3,225	3,310
全国(簡易型AIS)	4,898	5,818	7,004	8,024	9,079

※簡易型AISは、AISに対して伝送情報量の縮小、空中線電力の低減などAISの機能を簡略化・小型化したものであり、主に小型船舶を対象としている。

(4) 携帯用位置指示無線標識(PLB)開設の現状

地 域	平成30度	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
九 州 (全国比率)	47 (6.6%)	54 (4.7%)	132 (9.7%)	130 (10.5%)	136 (9.7%)
全 国	710	1,158	1,359	1,244	1,407

Ⅲ 航空通信

(1) 航空運輸関係無線局数の推移

① 航空保安・航空管制用無線局数

地 域	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
九 州 (全国比率)	595 (22.0%)	586 (21.6%)	585 (22.0%)	565 (21.5%)	597 (22.6%)
全 国	2,703	2,711	2,656	2,623	2,647

② 航空事業・飛行訓練用等無線局数

地 域	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
九 州 (全国比率)	1,550 (18.3%)	1,547 (18.8%)	1,489 (19.1%)	1,356 (17.9%)	1,358 (18.3%)
全 国	8,454	8,207	7,815	7,596	7,416

(2) 航空機局数の推移

地 域	平成30年度末	令和元年度末	平成2年度末	令和3年度末	令和4年度末	備 考
九 州 (全国比率)	309 (11.2%)	304 (11.1%)	311 (11.3%)	311 (11.5%)	311 (11.6%)	
内 訳	国土交通省	0	0	0	0	
	航空事業者	133	127	140	134	135
	国、自治体	26	33	35	37	6 国土交通省以外
	そ の 他	150	144	136	140	140
全 国	2,757	2,749	2,748	2,704	2,671	

(3) 航空局数の推移

地 域	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	備 考
九 州 (全国比率)	301 (13.4%)	297 (13.1%)	305 (13.5%)	300 (13.5%)	315 (14.2%)	
内 訳	国土交通省	52	51	51	49	57
	航空事業者	147	147	152	150	154
	国、自治体	77	72	75	74	75 国土交通省以外
	そ の 他	25	27	27	27	29
全 国	2,253	2,266	2,265	2,226	2,226	

IV 無線従事者

(1) 無線従事者免許の付与状況

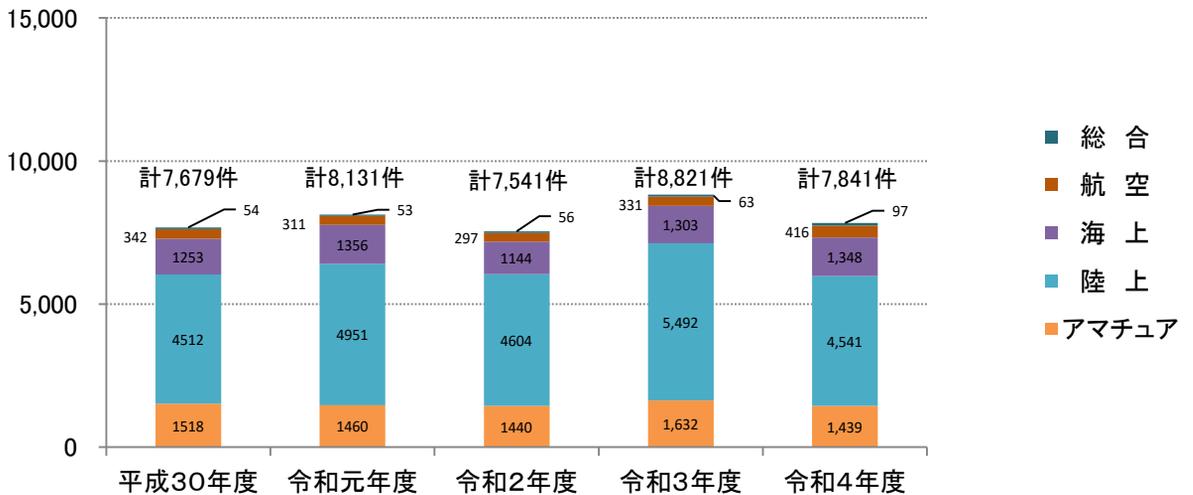
【令和4年度末】

地域\資格	総合	海上	航空	陸上	アマチュア	総計
九州 (対全国比)	10,420 (16.0%)	159,756 (17.6%)	14,621 (9.2%)	242,447 (10.5%)	342,364 (9.6%)	769,608 (11.0%)
全国	65,153	909,065	159,788	2,306,270	3,554,896	6,995,172

(備考)

- 総合： 第一級～第三級総合無線通信士
- 海上： 第一級～第四級海上無線通信士、第一級～第三級海上特殊無線技士、レーダー級海上特殊無線技士
- 航空： 航空無線通信士、航空特殊無線技士
- 陸上： 第一級～第二級陸上無線技術士、第一級～第三級陸上特殊無線技士、国内電信級陸上特殊無線技士等
- アマチュア： 第一級～第四級アマチュア無線技士

(2) 無線従事者免許申請等件数の推移



(3) 無線従事者養成に関する学校認定等の状況

【令和4年度末】

	認定学校数			科目確認校数			長期型養成課程認定数		
	九州	全国	全国比	九州	全国	全国比	九州	全国	全国比
大学	9	60	15.0%	33	251	13.1%	5	27	18.5%
短期大学	0	0	—	0	11	0%	0	0	—
高等専門学校	3	6	50.0%	0	33	0%	3	16	18.8%
高等学校	2	8	25.0%	8	161	5.0%	1	74	1.4%
中等教育学校	0	0	—	0	0	—	0	0	—
専修学校等	0	6	0%	0	0	—	0	26	0%
その他	0	1	0%	0	0	—	0	23	0%
合計	14	81	17.3%	41	456	9.0%	9	166	5.4%

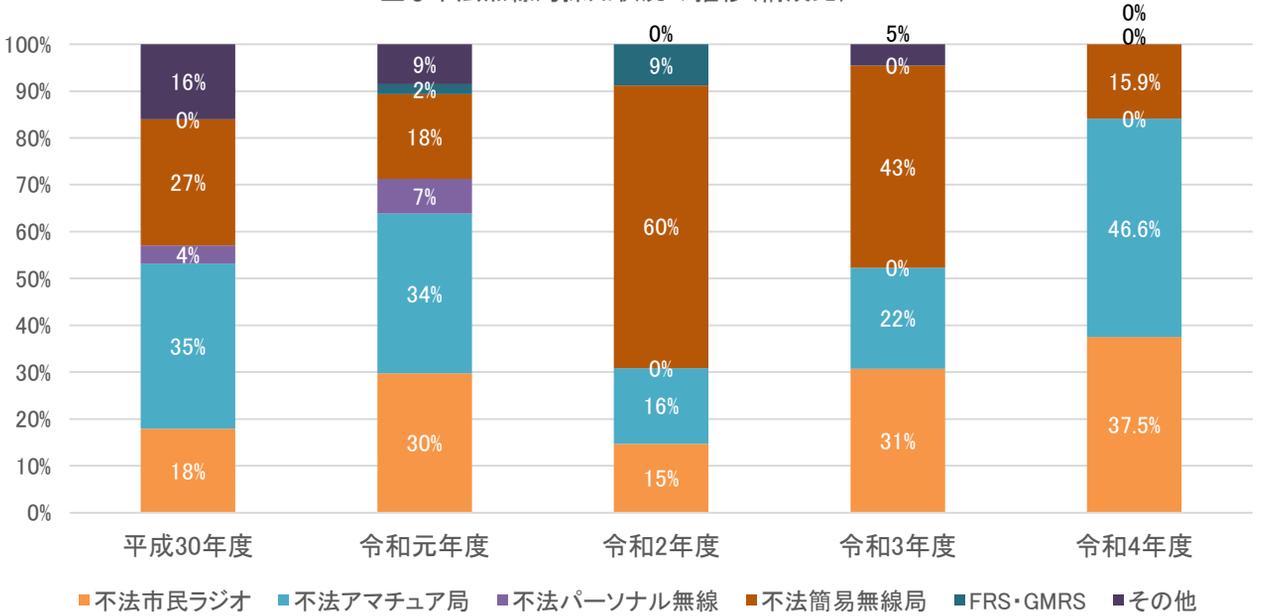
A large, stylized orange cloud graphic with a gradient from dark orange at the top to light orange at the bottom, centered on the page.

第5章 電波監視

I 不法無線局の実態

(1) 不法無線局の探知状況の推移

主な不法無線局探知状況の推移(構成比)

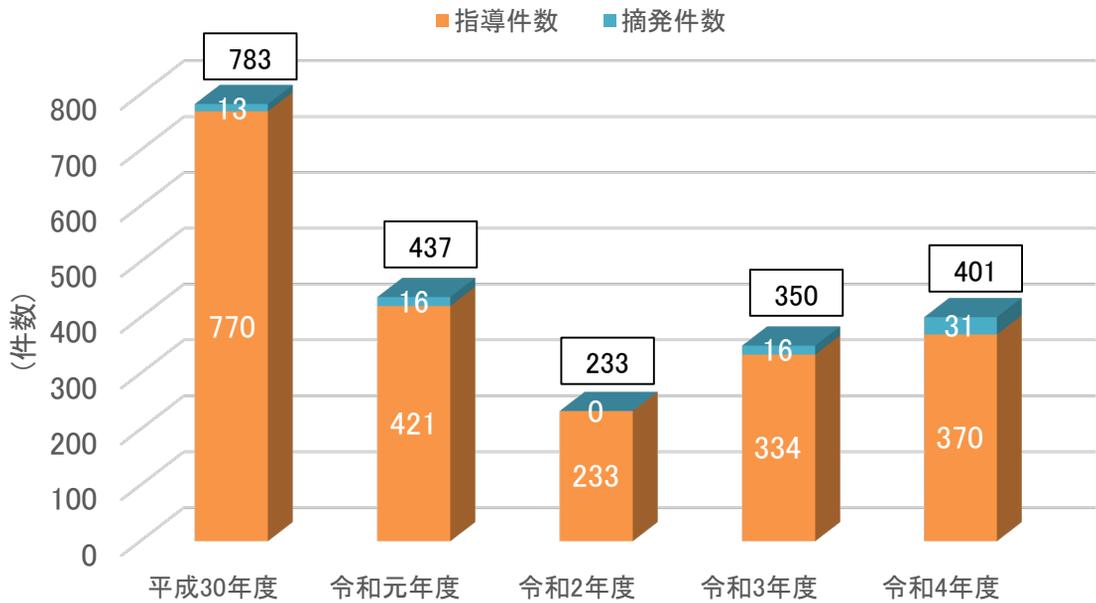


(2) 悪質性の高い不法無線局の特徴

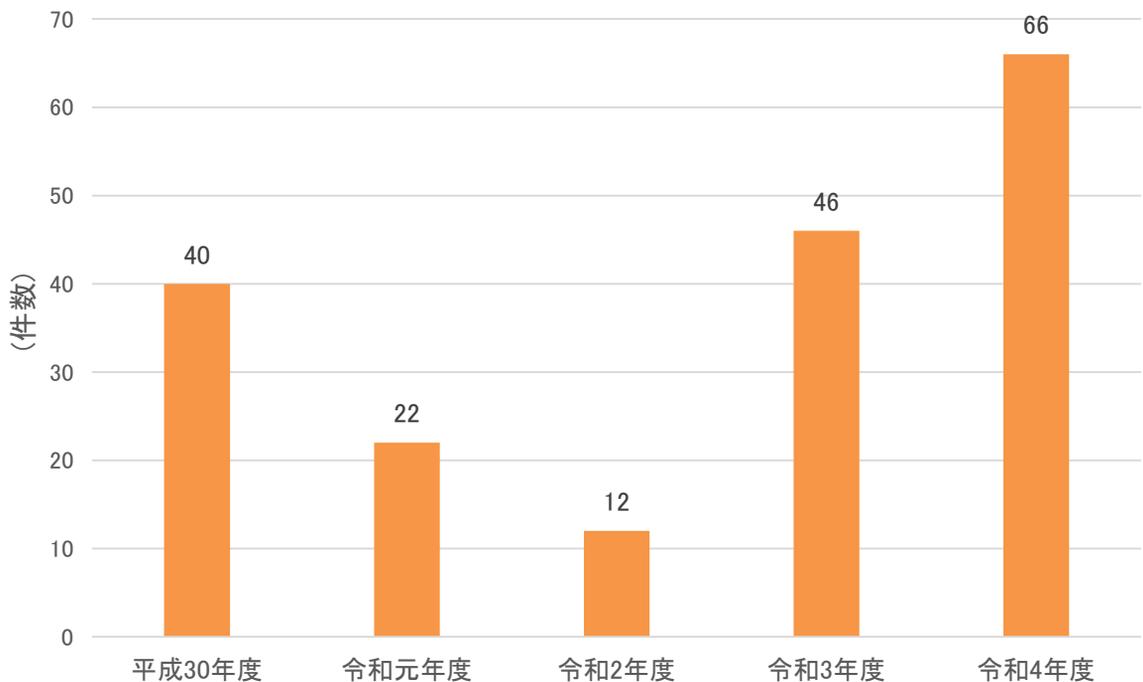
種別	不法無線局の実態	不法無線局の特徴	合法無線局		
			技術基準等	免許手続き	従事者の要否
市民ラジオ	周波数帯: 27MHz帯、120チャンネル 電力: 5W~1kW 通信距離: 数10km~数100km 使用形態: 車載型	・特殊な形状のアンテナを設置 ・取締り逃れのため無線機器に細工をするほか、アマチュア局免許を隠れ蓑にして不法運用するケースが増加	27MHz帯 最大8チャンネル(8波) 0.5W以下 1km程度 携帯型のみ 技術基準適合証明必要	免許不要 (免許を要しない無線局)	否
パーソナル無線	周波数帯: 889~911MHz帯、1280チャンネル 電力: 5W~50W 使用形態: 車載型 特徴: 呼出名称記憶装置なしの送信チャンネル固定	・パーソナル無線の制度終了後は減少。 ・使用できない周波数を使用するため携帯電話やMCA無線等へ妨害を与える。	903~905MHz帯 158チャンネル以下 5W以下 呼出名称記憶装置なしの送信不可 チャンネル固定不可 技術基準適合証明必要	平成27年11月30日をもって免許の交付は終了。平成31年1月に制度を廃止。令和3年12月に全無線局の有効期限が到来して合法局は消滅。	否
アマチュア局	周波数帯: 125~170MHz、400~480MHz 1.2GHzレピータ使用 使用形態: 固定型、車載型、携帯型	無線機購入後に免許を取得しないケースや再免許を失念して不法無線として運用するケースが多い。	144~146MHz 430~440MHz 1.26~1.3GHz等	免許が必要 一部を除き簡単な免許手続きにより検査省略	要 第1級~第4級アマチュア無線技士等の免許資格が必要

Ⅱ 不法無線局対策と取組状況

(1) 不法無線局に関する措置状況の推移

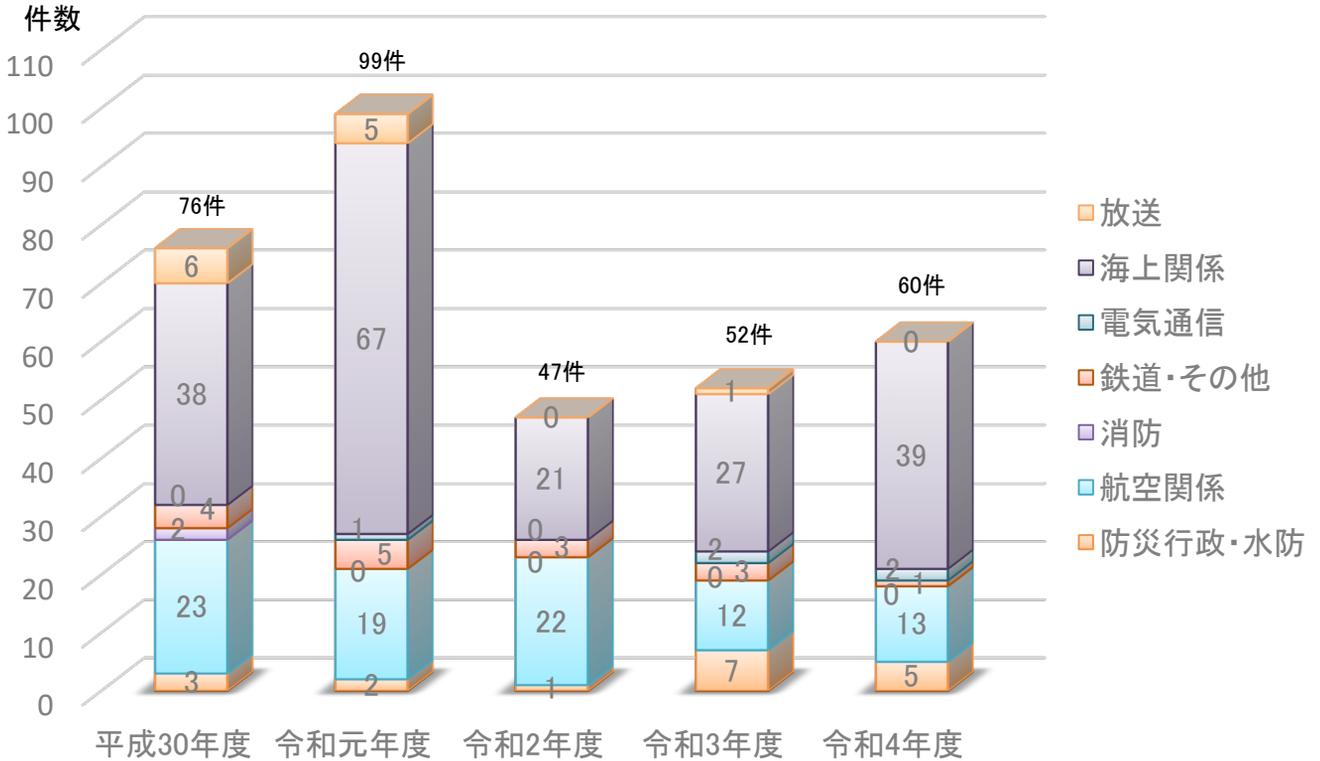


(2) 無線設備に関する鑑定件数の推移

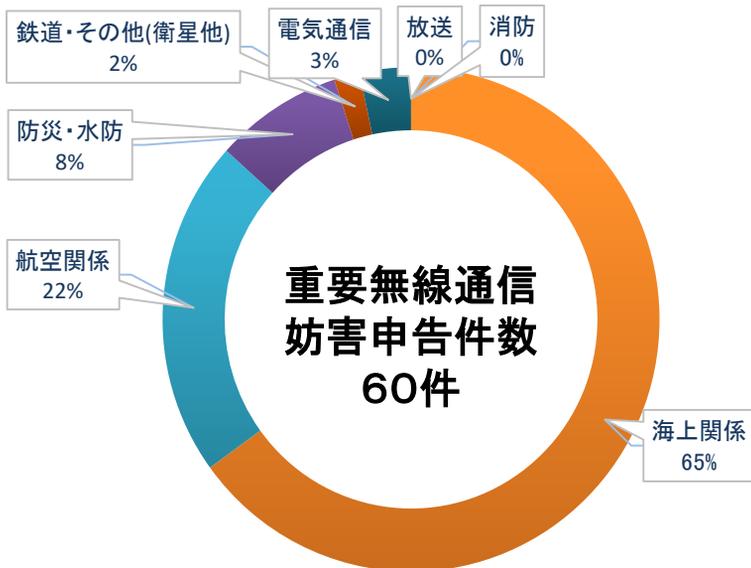


Ⅲ 重要無線通信妨害(重妨)の実態

(1) 過去5年間ににおける重妨申告の推移



(2) 令和4年度 重妨申告件数



種別	件数
海上関係	39
航空関係	13
防災・水防	5
鉄道・その他(衛星他)	1
電気通信	2
放送	0
消防	0

(3)令和4年度における重要無線通信妨害の特異事例

【概要】

航空交通管制用周波数へ雑音混入する困難性の高い特異事例が発生し(前年度から引き続き対応)解決した。

混信の発生頻度は、10日程度に1回、また、1回あたりの発生時間は約10秒間と、不定期で短時間発生する難しい案件であった。

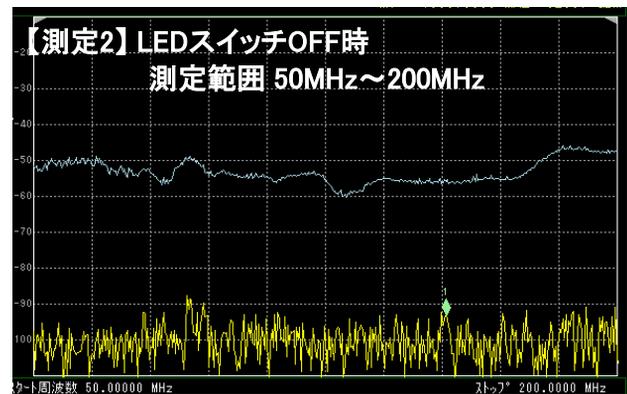
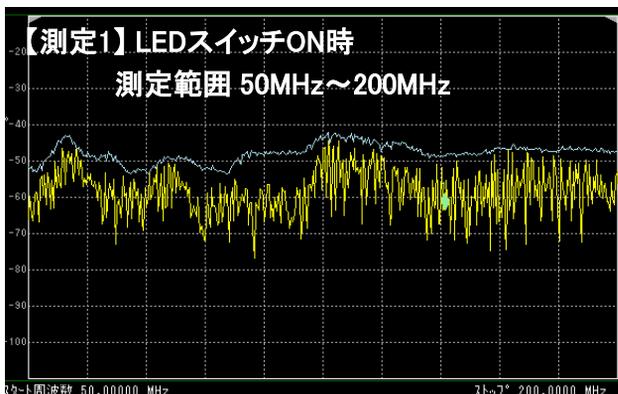
数度にわたる現地調査や小型可搬型センサの活用、隣接する有料道路の通行情報、また、関係機関との情報共有・連携を図ることにより、有料道路を通行していた活魚車の水槽照明用LED設備が不要電波の発生源であることを究明し、混信排除につながった。



【小型可搬型センサー設置作業】



【不要電波を発生させていた活魚車の水槽照明用のLED設備】



※不要電波の発生周波数範囲は、550MHz以下の広帯域で発生していた。
(黄色の波線は測定値。空色の波形はMAXHOLD値)

【活魚車の水槽照明用のLED設備から発生する不要電波の測定結果】

Ⅳ 高周波利用設備

(1) 許可数

年度	地域	合計						
			電力線搬送 通信設備	誘導式通信 設備	誘導式読み 書き通信設 備	医療用設備	工業用加熱 設備	各種設備
平成30年度末	九州 (全国比率)	21,952 (9.3%)	1,465 (8.2%)	297 (11.6%)	1 (0.3%)	4,141 (15.7%)	2,520 (5.2%)	13,528 (9.6%)
	全国	236,231	17,919	2,560	326	26,450	48,445	140,531
令和元年度末	九州 (全国比率)	22,200 (9.3%)	1,494 (8.3%)	303 (11.8%)	2 (0.4%)	4,185 (15.6%)	2,534 (5.2%)	13,682 (9.6%)
	全国	238,689	17,967	2,570	482	26,859	48,759	142,052
令和2年度末	九州 (全国比率)	22,379 (9.3%)	1,499 (8.3%)	303 (11.7%)	2 (0.4%)	4,212 (15.5%)	2,562 (5.2%)	13,801 (9.6%)
	全国	241,104	18,014	2,590	482	27,174	48,979	143,865
令和3年度末	九州 (全国比率)	22,780 (9.3%)	1,502 (8.3%)	311 (11.9%)	2 (0.4%)	4,239 (15.4%)	2,599 (5.3%)	14,127 (9.6%)
	全国	244,408	18,037	2,623	484	27,463	49,278	146,523
令和4年度末	九州 (全国比率)	23,140 (9.4%)	1,502 (8.3%)	315 (12.0%)	2 (0.4%)	4,285 (15.4%)	2,620 (5.3%)	14,416 (9.7%)
	全国	247,413	18,039	2,621	486	27,776	49,561	148,930

(2) 型式指定・型式確認件数(九州)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
型式指定	1	1	7	1	10
型式確認	6	47	0	1	0

(3) 申請・届出の総数(九州)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請・届出件数	779	866	801	1,041	1,012

Ⅴ 登録検査等事業者

登録数(九州)

年度	登録検査等事業者		
		検査又は点検を 行う者	点検のみを行う者
平成30年度	214	8	206
令和元年度	210	8	202
令和2年度	209	8	201
令和3年度	204	8	196
令和4年度	202	7	195

【改訂履歴】

初版 9月14日 掲載

第2版 11月22日 データ更新

P40～44 Ⅲケーブルテレビ